

蒲 監 第 6 2 号

令和3年8月19日

蒲 郡 市 長 鈴 木 寿 明 様

蒲郡市監査委員 永 川 貴 士

同 小 林 憲 三

同 稲 吉 郭 哲

令和2年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	77
第2	審査の実施期間及び実施場所	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
	水道事業会計	78
	1 業務実績概要	78
	2 予算執行状況	79
	3 経営成績	81
	4 財政状態	85
	むすび	89
	下水道事業会計	90
	1 業務実績概要	90
	2 予算執行状況	91
	3 経営成績	93
	4 財政状態	97
	むすび	102
	病院事業会計	103
	1 業務実績概要	103
	2 予算執行状況	106
	3 経営成績	108
	4 財政状態	112
	むすび	116
	モーターボート競走事業会計	117
	1 業務実績概要	117
	2 予算執行状況	119
	3 経営成績	120
	4 財政状態	124
	むすび	127
	決算審査資料	129

令和2年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度蒲郡市水道事業会計決算

令和2年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和2年度蒲郡市病院事業会計決算

令和2年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の実施期間及び実施場所

1 実施期間

令和3年6月1日から令和3年8月18日まで

2 実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、西部送水管をはじめとする送配水管の布設替等を行い、施設の耐震化を進めるなど、積極的な投資を実施している。給水人口 7万9,399人、給水栓数 3万4,170栓、配水量 987万9,192^m、給水量 917万9,798^mで、前年度に比較して給水栓数は 40 栓 (0.1%) 増加し、給水人口は 478人 (0.6%)、配水量は 27万6,460^m (2.7%)、給水量は 30万777^m (3.2%) 減少している。

また、普及率は 99.8%で、前年度と同じとなり、有収率は 92.9%で、前年度に比較して 0.5ポイント低下している。配水管総延長は 54万7,400mで、前年度に比較して 1,400m (0.3%) 延伸している。(決算審査資料1 131ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年 度 用途別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	^m 6,713,866	% 73.2	^m 6,518,357	% 68.8	^m 195,509	% 103.0
官 公 署 用	330,522	3.6	383,885	4.0	△53,363	86.1
営 業 用	1,395,025	15.2	1,565,303	16.5	△170,278	89.1
工 場 用	310,598	3.4	334,092	3.5	△23,494	93.0
観 光 ・ 温 泉 用	370,285	4.0	619,219	6.5	△248,934	59.8
公 衆 浴 場 用	554	0.0	1,613	0.0	△1,059	34.3
船 舶 用	4,322	0.0	4,974	0.1	△652	86.9
そ の 他	54,626	0.6	53,132	0.6	1,494	102.8
合 計	9,179,798	100.0	9,480,575	100.0	△300,777	96.8

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 2,014,400,000	円 1,931,726,948	円 △82,673,052	% 95.9	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 139,043,428円
営業収益	1,612,259,000	1,548,455,608	△63,803,392	96.0	
営業外収益	402,111,000	383,261,475	△18,849,525	95.3	
特別利益	30,000	9,865	△20,135	32.9	

収益的収入の決算額は 19億3,172万6,948円で、予算額に対し 95.9%の収入率となり、予算額を 8,267万3,052円下回っている。下回っている主なものは、営業収益の給水収益 6,071万6,679円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,847,700,000	円 1,723,829,032	円 0	円 123,870,968	% 93.3	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 93,924,001 円
営業費用	1,812,195,000	1,705,761,217	0	106,433,783	94.1	
営業外費用	24,888,000	17,520,015	0	7,367,985	70.4	
特別損失	617,000	547,800	0	69,200	88.8	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 17億2,382万9,032円で、予算額に対し 93.3%の執行率となり、1億2,387万968円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の資産減耗費 6,566万9,710円、配水及び給水費 1,309万7,119円、総係費 1,086万1,317円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 867,729,000	円 228,759,193	円 △638,969,807	% 26.4	うち、仮受消費税 及び地方消費税 3,314,528円
企 業 債	338,000,000	40,000,000	△298,000,000	11.8	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	345,111,000	82,780,193	△262,330,807	24.0	
分 担 金	41,808,000	35,260,000	△6,548,000	84.3	
補 助 金	142,800,000	70,719,000	△72,081,000	49.5	

資本的収入の決算額は 2億2,875万9,193円で、予算額に対し 26.4%の収入率となり、予算額を6億3,896万9,807円下回っている。下回っている主なものは、企業債 2億9,800万円、負担金の工事負担金 2億6,233万807円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,687,305,000	円 859,751,277	円 797,580,000	円 29,973,723	% 51.0	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 68,385,104 円
建 設 改 良 費	1,627,110,000	816,456,601	797,580,000	13,073,399	50.2	
企 業 債 償 還 金	60,195,000	43,294,676	0	16,900,324	71.9	

ア 資本的支出の決算額は 8億5,975万1,277円で、予算額に対し 51.0%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2,997万3,723円生じている。

イ 翌年度繰越額 7億9,758万円は、増補改良事業の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億3,099万2,084円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,176万3,719円、過年度分損益勘定留保資金 5億7,922万8,365円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 9億3,580万7,359円となっている。

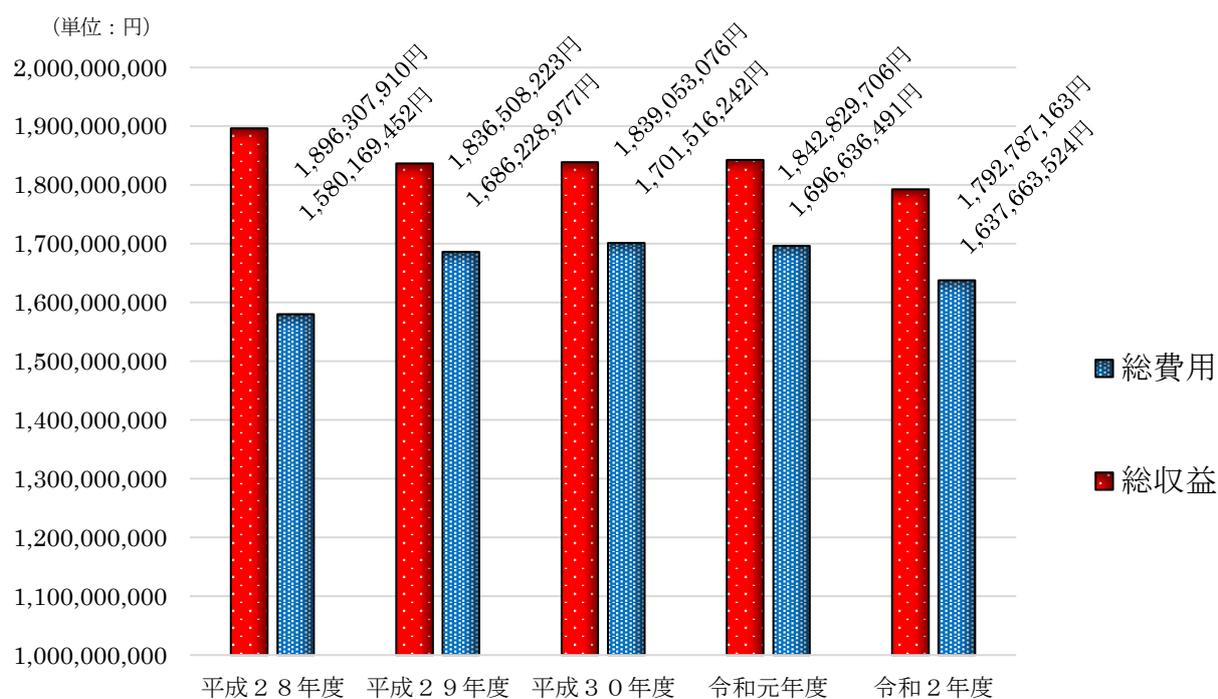
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
2	円 1,792,787,163	円 1,637,663,524	円 155,123,639
元	1,842,829,706	1,696,636,491	146,193,215
30	1,839,053,076	1,701,516,242	137,536,834
29	1,836,508,223	1,686,228,977	150,279,246
28	1,896,307,910	1,580,169,452	316,138,458

本年度の収益的収支は、総収益が 17億9,278万7,163円で、前年度に比較して5,004万2,543円（2.7%）減少しており、総費用は 16億3,766万3,524円で、前年度に比較して 5,897万2,967円（3.5%）減少している。総収益と総費用の差引により 1億5,512万3,639円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 133ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,336,690,940	円 1,600,253,039	円 △263,562,099	% 83.5
	他 会 計 負 担 金	11,800,572	13,577,482	△1,776,910	86.9
	そ の 他 営 業 収 益	60,922,093	58,356,548	2,565,545	104.4
	小 計	1,409,413,605	1,672,187,069	△262,773,464	84.3
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,215,539	1,218,893	△3,354	99.7
	長期前受金戻入	164,493,320	164,486,297	7,023	100.0
	雑 収 益	5,039,183	4,840,028	199,155	104.1
	他 会 計 補 助 金	212,615,651	—	212,615,651	—
	小 計	383,363,693	170,545,218	212,818,475	224.8
特 別 利 益	過年度損益修正益	9,865	—	9,865	—
	そ の 他 特 別 利 益	—	97,419	—	—
	小 計	9,865	97,419	△87,554	10.1
合 計		1,792,787,163	1,842,829,706	△50,042,543	97.3

ア 営業収益は 14億941万3,605円で、前年度に比較して 2億6,277万3,464円 (15.7%) 減少している。これは、給水収益 2億6,356万2,099円、他会計負担金177万6,910円が減少したものの、その他営業収益 256万5,545円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 3億8,336万3,693円で、前年度に比較して 2億1,281万8,475円 (124.8%) 増加している。これは、受取利息及び配当金 3,354円が減少したものの、他会計補助金 2億1,261万5,651円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益は 9,865円で、前年度に比較して 8万7,554円 (89.9%) 減少している。これは、過年度損益修正益 9,865円が増加したものの、その他特別利益 9万7,419円が減少したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 132ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 705,598,674	円 718,569,836	円 △12,971,162	% 98.2
	配水及び給水費	197,116,613	239,836,966	△42,720,353	82.2
	業 務 費	118,397,860	116,231,245	2,166,615	101.9
	総 係 費	38,977,914	47,245,431	△8,267,517	82.5
	減 価 償 却 費	536,465,099	532,620,005	3,845,094	100.7
	資 産 減 耗 費	15,330,290	34,904,324	△19,574,034	43.9
	小 計	1,611,886,450	1,689,407,807	△77,521,357	95.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,810,015	5,883,737	△1,073,722	81.8
	雑 支 出	20,468,493	455,035	20,013,458	4,498.2
	小 計	25,278,508	6,338,772	18,939,736	398.8
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	899	—	899	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	497,667	5,517	492,150	9,020.6
	小 計	498,566	5,517	493,049	9,036.9
合 計		1,637,663,524	1,695,752,096	△58,088,572	96.6

ア 営業費用は 16億1,188万6,450円で、前年度に比較して 7,752万1,357円（4.6%）減少している。これは主に、業務費 216万6,615円、減価償却費 384万5,094円が増加したものの、配水及び給水費 4,272万353円、資産減耗費 1,957万4,034円が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 2,527万8,508円で、前年度に比較して 1,893万9,736円（298.8%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費 107万3,722円が減少したものの、雑支出 2,001万3,458円が増加したことによるものである。

ウ 特別損失は 49万8,566円で、前年度に比較して 493,049円（8,936.9%）増加している。これは、固定資産売却損 899円、過年度損益修正損 49万2,150円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 156～157ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	109.5 (0.9)	108.6 (0.5)	108.1 (△0.8)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	87.4 (△11.6)	99.0 (0.3)	98.7 (0.1)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	8.7 (0.8)	7.9 (0.4)	7.5 (△0.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 109.5%で、前年度に比較して 0.9ポイント上昇している。この主な要因は、営業外収益の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 87.4%で、前年度に比較して 11.6ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の給水収益の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 8.7%で、前年度に比較して 0.8ポイント上昇している。この主な要因は、営業外収益の増加に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
損益勘定所属 職員1人当たり	給水人口	人	7,218 (562)	6,656 (△1,363)	8,019 (5)
	給水量	千m ³	835 (45)	790 (△164)	954 (△4)
	営業収益	千円	128,129 (△11,220)	139,349 (△27,697)	167,046 (1,840)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(11人)1人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 562人(8.4%)、給水量は 4万5,000m³(5.7%)増加したものの、営業収益は 1,122万円(8.1%)減少している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 134～135ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 15,111,276,312	円 14,908,035,380	円 203,240,932	% 101.4
	流 動 資 産	1,569,998,286	1,801,359,854	△231,361,568	87.2
資 産 合 計		16,681,274,598	16,709,395,234	△28,120,636	99.8
負 債	固 定 負 債	219,417,601	219,009,435	408,166	100.2
	流 動 負 債	512,570,190	710,857,119	△198,286,929	72.1
	繰 延 収 益	4,180,983,512	4,166,349,024	14,634,488	100.4
	小 計	4,912,971,303	5,096,215,578	△183,244,275	96.4
資 本	資 本 金	11,082,855,461	10,936,662,246	146,193,215	101.3
	剰 余 金	685,447,834	676,517,410	8,930,424	101.3
	小 計	11,768,303,295	11,613,179,656	155,123,639	101.3
負 債 資 本 合 計		16,681,274,598	16,709,395,234	△28,120,636	99.8

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 151億1,127万6,312円で、前年度に比較して 2億324万932円 (1.4%) 増加している。これは主に、機械及び装置 2,240万3,008円、建物 984万6,488円が減少したものの、建設仮勘定 1億9,530万7,906円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 15億6,999万8,286円で、前年度に比較して 2億3,136万1,568円 (12.8%) 減少している。これは主に、現金預金 1億9,514万2,322円の減少によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 2億1,941万7,601円で、前年度に比較して 40万8,166円 (0.2%) 増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 439万9,514円が減少したものの、退職給付引当金 480万7,680円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 5億1,257万190円で、前年度に比較して 1億9,828万6,929円 (27.9%) 減少している。これは主に、未払金 2億327万5,703円の減少によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 41億8,098万3,512円で、前年度に比較して 1,463万4,488円 (0.4%) 増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

(エ) 資本金は 110億8,285万5,461円で、前年度に比較して 1億4,619万3,215円 (1.3%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 6億8,544万7,834円で、前年度に比較して 893万424円 (1.3%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 136ページ参照)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 384,061,766	円 642,302,894	円 △258,241,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,909,412	△458,507,151	△117,402,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,294,676	△42,224,634	38,929,958
資金増加額 (又は減少額)	△195,142,322	141,571,109	△336,713,431
資金期首残高	1,386,954,035	1,245,382,926	141,571,109
資金期末残高	1,191,811,713	1,386,954,035	△195,142,322

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 3億8,406万1,766円で、前年度に比較して 2億5,824万1,128円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △5億7,590万9,412円で、前年度に比較して 1億1,740万2,261円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △329万4,676円で、前年度に比較して 3,892万9,958円マイナス幅が減少している。

エ 資金期末残高は 11億9,181万1,713円で、前年度に比較して 1億9,514万2,322円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 156～157ページ参照)

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	306.3 (52.9)	253.4 (△25.2)	278.6 (49.3)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	95.6 (1.2)	94.4 (△0.3)	94.7 (2.2)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	93.5 (0.3)	93.2 (△0.1)	93.3 (0.5)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本＝資本＋負債

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 306.3%で、前年度に比較して 52.9ポイント上昇している。この主な要因は、流動負債の未払金 2億327万5,703円の減少によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 95.6%で、前年度に比較して 1.2ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 93.5%で、前年度に比較して 0.3ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分		令和2年度		令和元年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
水道料金	過年度分	件 (-) 964	円 (-) 10,561,705	件 (-) 846	円 (-) 3,652,683
	現年度分	(17,630) 20,409	(155,320,343) 189,169,751	(17,583) 20,569	(166,449,564) 190,630,651
	合 計	(17,630) 21,373	(155,320,343) 199,731,456	(17,583) 21,415	(166,449,564) 194,283,334
	実質滞納分	3,743	44,411,113	3,832	27,833,770
工事負担金等	過年度分	(4) 4	(37,659,010) 37,659,010	(4) 4	(44,910,525) 44,910,525
	現年度分	(6) 8	(35,496,599) 35,517,269	(16) 16	(60,692,285) 60,692,285
	合 計	(10) 12	(73,155,609) 73,176,279	(20) 20	(105,602,810) 105,602,810
	実質滞納分	2	20,670	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期末到来分を差し引いたものである。

2 カッコ書(内書)は、納期末到来に係るものである。

令和2年度末現在の水道料金 1億9,973万1,456円、工事負担金等 7,317万6,279円を合わせた未収金総額は 2億7,290万7,735円で、前年度に比較して 2,697万8,409円(9.0%)減少している。なお、未収金のうち納期末到来分 2億2,847万5,952円を除いた実質滞納分は、4,443万1,783円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件 130	円 1,402,715	件 167	円 1,258,533	件 △37	% 77.8	円 144,182	% 111.5

不納欠損額は 130件 140万2,715円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 37件(22.2%)の減少、金額は 14万4,182円(11.5%)増加している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 100件 24万6,044円、破産法該当 25件 1,145,658円、折衝不能 5件 1万1,013円である。

む す び

令和2年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

業務状況においては、給水人口は7万9,399人で、前年度に比較して478人(0.6%)減少している。また、配水量は987万9,192 m³で、前年度に比較して27万6,460 m³ (2.7%)、給水量は917万9,798 m³で、前年度に比較して30万777 m³ (3.2%)それぞれ減少となっている。給水施設の効率性を示す有収率は92.9%で、前年度に比較して0.5ポイントの下降となっている。引き続き、漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

建設改良事業においては、管路は老朽化及び耐震化対策の推進のため、形原町桶沢や鐘鋳場ほかで西部送水管の布設工事などが実施されている。また、電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新により適切に維持管理されている。

経営収支の状況においては、総収益17億9,278万7,163円に対し、総費用は16億3,766万3,524円で、収支差引1億5,512万3,639円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金は114万4,680円を加えた1億5,626万8,319円が当年度利益剰余金となっている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済支援のため水道料金のうち基本料金6ヵ月分を免除したことにより、給水収益が2億1,261万5,651円の減少となっているが、営業外収益の他会計補助金に一般会計から免除額と同額が繰り入れられている。

今後の水道事業を取り巻く環境は、管路などの水道施設が耐震化及び老朽化による更新時期を迎えているなど、設備投資の増加が見込まれている。一方で、人口減少などの影響により水需要が減少し、料金収入の減少が見込まれている。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新しい生活様式によるステイホームが定着しつつあるなか、更なる安全でおいしい水の供給が求められている。「蒲郡市水道ビジョン」に基づき、経営基盤の強化、水道施設の適切な管理、並びに水道に携わる人材の育成などを効率的かつ計画的に取り組み、健全な事業経営を着実に持続されることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績概要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口 5万2,931人、処理区域面積 1,202ha、水洗化人口 4万7,815人、合計処理水量 769万5,218^m³、幸田町流入分を含む合計有収水量 638万7,404^m³で、前年度に比較して処理区域内人口は 1,922人 (3.8%)、処理区域面積は 47ha (4.1%)、水洗化人口は 1,690人 (3.7%)、合計処理水量は 76万2,483^m³ (11.0%)、増加し、合計有収水量は 7万5,388^m³ (1.2%) 減少している。

また、下水道普及率は 66.5%で、前年度に比較して 2.8ポイント上昇し、有収率は 83.0%で、前年度に比較して 10.2ポイント低下している。(決算審査資料1 137ページ参照)

処理水量の状況は、次表のとおりである。

用途別	令和2年度		令和元年度		比較	
	処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増減	比率
蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)	m ³ 7,041,166	% 91.5	m ³ 6,252,300	% 90.2	m ³ 788,866	% 112.6
豊川処理区分	654,052	8.5	680,435	9.8	△26,383	96.1
合計	7,695,218	100.0	6,932,735	100.0	762,483	111.0

有収水量の状況は、次表のとおりである。

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増減	比率	
蒲郡処理区分	単独公共下水道	m ³ 4,969,675	% 77.9	m ³ 4,938,662	% 76.4	m ³ 31,013	% 100.6
	特定環境保全公共下水道	123,326	1.9	186,424	2.9	△63,098	66.2
	幸田町流入分	672,587	10.5	619,056	9.6	53,531	108.6
豊川処理区分	621,816	9.7	718,650	11.1	△96,834	86.5	
合計	6,387,404	100.0	6,462,792	100.0	△75,388	98.8	

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	円 2,455,800,000	円 2,431,175,196	円 △24,624,804	% 99.0	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 80,752,834円
営 業 収 益	1,297,340,000	1,234,994,229	△62,345,771	95.2	
営業外収益	1,143,312,000	1,179,436,256	36,124,256	103.2	
特 別 利 益	15,148,000	16,744,711	1,596,711	110.5	

収益的収入の決算額は 24億3,117万5,196円で、予算額に対し 99.0%の収入率となり、予算額を 2,462万4,804円下回っている。下回っている主なものは、営業収益の下水道使用料 6,255万1,026円である。上回っている主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 4,039万4,811円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	円 2,409,300,000	円 2,205,264,665	円 0	円 204,035,335	% 91.5	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 52,688,518 円
営 業 費 用	2,260,246,000	2,095,762,395	0	164,483,605	92.7	
営業外費用	134,937,000	105,396,356	0	29,540,644	78.1	
特 別 損 失	4,117,000	4,105,914	0	11,086	99.7	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 22億526万4,665円で、予算額に対し 91.5%の執行率となり、2億403万5,335円の不用額を生じている。下回っている主なものは、営業費用の処理場費 4,998万2,729円、営業外費用の消費税及び地方消費税 2,330万2,000円である。上回っている主なものは、営業費用の処理場費 4,998万2,729円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 2,102,934,000	円 1,175,704,616	円 △927,229,384	% 55.9	うち、仮受消費税 及び地方消費税 1,408,738 円
企 業 債	1,360,400,000	673,500,000	△686,900,000	49.5	
負 担 金 及 び 分 担 金	73,935,000	53,506,717	△20,428,283	72.4	
固 定 資 産 売 却 代 金	42,000	0	△42,000	—	
補 助 金	609,557,000	419,697,899	△189,859,101	68.9	
他会計出資金	59,000,000	29,000,000	△30,000,000	49.2	

資本的収入の決算額は 11億7,570万4,616円で、予算額に対し 55.9%の収入率となり、予算額を 9億2,722万9,384円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 6億8,690万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 2,895,980,000	円 1,990,631,582	円 656,841,000	円 248,507,418	% 68.7	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 111,521,223 円
建設改良費	2,263,295,000	1,357,948,085	656,841,000	248,505,915	60.0	
企業債償還 金	630,863,000	630,862,127	0	873	100.0	
返 還 金	1,822,000	1,821,370	0	630	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 19億9,063万1,582円で、予算額に対し 68.7%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億4,850万7,418円生じている。

イ 翌年度繰越額 6億5,684万1,000円は、管渠整備費 5億5,805万4,000円、処理場整備費 2,600万円、ポンプ場整備費7,278万7,000円の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8億1,492万6,966円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,851万1,740円、課年度分損益勘定留保資金 5億2,786万5,857円、当年度分損益勘定留保資金 2億1,854万9,369円で補てんされている。

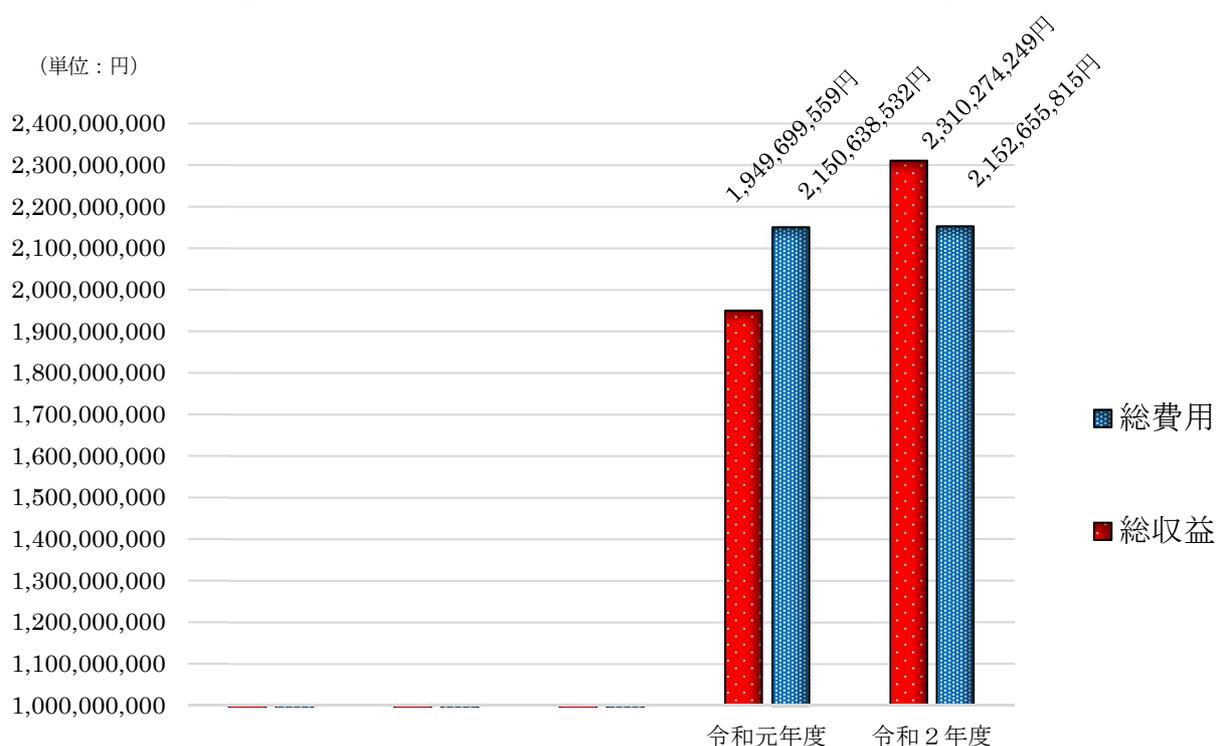
3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A-B)
2	円 2,310,274,249	円 2,152,655,815	円 157,618,434
元	1,949,699,559	2,150,638,532	△200,938,973

本年度の収益的収支は、総収益が 23億1,027万4,249円で、前年度に比較して 3億6,057万4,690円 (18.5%) 増加しており、総費用は 21億5,265万5,815円で、前年度に比較して 201万7,283円 (0.1%) 増加している。総収益と総費用の差引により 1億5,761万8,434円の純利益を生じている。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 139ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営業 収 益	下水道使用料	円 759,543,195	円 803,568,129	円 △44,024,934	% 94.5
	他会計負担金	361,300,000	77,000,000	284,300,000	469.2
	幸田町下水道	34,608,323	35,385,195	△776,872	97.8
	維持管理費負担金	176,100	194,600	△18,500	90.5
	小 計	1,155,627,618	916,147,924	239,479,694	126.1
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	4,054	3,654	400	110.9
	他会計負担金	0	167,000,000	△167,000,000	—
	他会計補助金	359,700,000	53,000,000	306,700,000	678.7
	長期前受金戻入	778,902,179	772,025,481	6,876,698	100.9
	雑 収 益	444,005	1,412,329	△968,324	31.4
小 計	1,139,050,238	993,441,464	145,608,774	114.7	
特別 利 益	過年度損益修正益	13,899,255	40,110,171	△26,210,916	34.7
	その他特別利益	1,697,138	0	1,697,138	—
	小 計	15,596,393	40,110,171	△24,513,778	38.9
合 計		2,310,274,249	1,949,699,559	360,574,690	118.5

ア 営業収益は 11億5,562万7,618円で、前年度に比較して 2億3,947万9,694円 (26.1%) 増加している。これは主に、下水道使用料 4,402万4,934円が減少したものの、他会計負担金 2億8,430万円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益は 11億3,905万238円で、前年度に比較して 1億4,560万8,774円 (14.7%) 増加している。これは主に、他会計負担金 1億6,700万円が減少したものの、他会計補助金 3億670万円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益は 1,559万6,393円で、前年度に比較して 2,451万3,778円 (61.1%) 減少している。これは、その他特別利益 169万7,138円が増加したものの、過年度損益修正益 2,621万916円が減少したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 138 ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	管 渠 費	円 128,562,738	円 126,292,676	円 2,270,062	% 101.8
	処 理 場 費	316,202,693	312,955,128	3,247,565	101.0
	ポ ン プ 場 費	36,253,956	35,978,086	275,870	100.8
	流 域 下 水 道 費	35,803,066	33,795,292	2,007,774	105.9
	総 係 費	78,317,544	87,522,244	△9,204,700	89.5
	減 価 償 却 費	1,430,082,337	1,407,243,593	22,838,744	101.6
	資 産 減 耗 費	17,810,019	6,597,267	11,212,752	270.0
	そ の 他 営 業 費 用	224,800	0	224,800	—
	小 計	2,043,257,153	2,010,384,286	32,872,867	101.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,396,356	120,119,087	△14,722,731	87.7
	雑 支 出	79,668	78,999	669	100.8
	小 計	105,476,024	120,198,086	△14,722,062	87.8
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,225,500	2,088,468	137,032	106.6
	そ の 他 特 別 損 失	1,697,138	17,967,692	△16,270,554	9.4
	小 計	3,922,638	20,056,160	△16,133,522	19.6
合 計		2,152,655,815	2,150,638,532	2,017,283	100.1

ア 営業費用は 20億4,325万7,153円で、前年度に比較して 3,287万2,867円（1.6%）増加している。これは主に、総係費920万4,700円が減少したものの、減価償却費 2,283万8,744円、資産減耗費 1,121万2,752円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 1億547万6,024円で、前年度に比較して1,472万2,062円（12.2%）減少している。これは、雑支出 699円が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 1,472万2,731円が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 392万2,638円で、前年度に比較して 1,613万3,522円（80.4%）減少している。これは、過年度損益修正損が 13万7,032円増加したものの、その他特別損失 1,627万554円が減少したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近2か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 156～157ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和2年度	令和元年度
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.3 (16.6)	90.7 (—)
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	56.6 (11.0)	45.6 (—)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.8 (18.1)	△11.3 (—)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

2 カッコ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 107.3%で、前年度に比較して 16.6ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

イ 営業収支比率は 56.6%で、前年度に比較して 11.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の他会計負担金の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 6.8%で、前年度に比較して 18.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加に伴い純損失から純利益に転じたことによるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	
損益勘定所属職員 1 人 当 たり	処 理 区 域 内 人 口	人	5,293 (△375)	5,668 (—)
	処 理 水 量	千m ³	770 (0)	770 (—)
	営 業 収 益	千円	115,563 (13,769)	101,794 (—)

労働生産性を示す損益勘定所属職員（10人）1人当たりの指標は、前年度に比較して処理区域内人口は 375人（6.6%）の減少、処理水量は前年度と同量、営業収益は 1,376万9,000円（13.5%）増加している。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 140～141ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 27,437,187,112	円 27,617,669,183	円 △180,482,071	% 99.3
	流 動 資 産	768,889,836	644,657,014	124,232,822	119.3
資 産 合 計		28,206,076,948	28,262,326,197	△56,249,249	99.8
負 債	固 定 負 債	6,841,370,894	6,798,672,602	42,698,292	100.6
	流 動 負 債	999,988,339	944,005,598	55,982,741	105.9
	繰 延 収 益	13,136,867,449	13,478,416,165	△341,548,716	97.5
	小 計	20,978,226,682	21,221,094,365	△242,867,683	98.9
資 本	資 本 金	6,034,026,510	6,005,026,510	29,000,000	100.5
	剰 余 金	1,193,823,756	1,036,205,322	157,618,434	115.2
	小 計	7,227,850,266	7,041,231,832	186,618,434	102.7
負 債 資 本 合 計		28,206,076,948	28,262,326,197	△56,249,249	99.8

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 274億3,718万7,112円で、前年度に比較して 1億8,048万2,071円 (0.7%) 減少している。これは主に、建設仮勘定 8,466万4,064円が増加したものの、構築物 1億8,820万495円、機械及び装置 5,752万6,788円が減少したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 7億6,888万9,836円で、前年度に比較して 1億2,423万2,822円 (19.3%) 増加している。これは主に、現金預金 1億3,039万1,852円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 68億4,137万894円で、前年度に比較して 4,269万8,292円 (0.6%) 増加している。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,802万7,517円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 9億9,998万8,339円で、前年度に比較して 5,598万2,741円 (5.9%) 増加している。これは主に、未払金 5,418万2,488円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 131億3,686万7,449円で、前年度に比較して 3億4,154万8,716円 (2.5%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。

- (エ) 資本金は 60億3,402万6,510円で、前年度に比較して 2,900万円 (0.5%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は 11億9,382万3,756円で、前年度に比較して 1億5,761万8,434円 (15.2%) 増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 142ページ参照)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 876,770,378	円 440,482,618	円 436,287,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,016,399	△591,746,934	△226,269,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,637,873	157,000,549	△85,362,676
資金増加額 (又は減少額)	130,391,852	5,736,233	124,655,619
資金期首残高	364,697,005	358,960,772	5,736,233
資金期末残高	495,088,857	364,697,005	130,391,852

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 8億7,677万378円で、前年度に比較して 4億3,628万7,760円増加している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △8億1,801万6,399円で、前年度に比較して 2億2,626万9,465円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 7,163万7,873円で、前年度に比較して 8,536万2,676円減少している。
- エ 資金期末残高は 4億9,508万8,857円で、前年度に比較して 1億3,039万1,852円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。 (決算審査資料 156～157ページ参照)

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	76.9 (8.6)	68.3 (—)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	72.2 (△0.4)	72.6 (—)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	100.8 (△0.3)	101.1 (—)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は76.9%で、前年度に比較して8.6ポイント上昇している。この主な要因は、流動資産の現金預金1億3,039万1,852円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は72.2%で、前年度に比較して0.4ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は100.8%で、前年度に比較して0.3ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分		令和2年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額
下水道使用料	過年度分	740	1,793,429	713	1,828,779
	現年度分	(10,114) 23,426	(73,858,583) 157,165,312	(10,739) 23,387	(81,235,848) 161,004,614
	合計	(10,114) 24,166	(73,858,583) 158,958,741	(10,739) 24,100	(81,235,848) 162,833,393
	実質滞納分	14,052	85,100,158	13,361	81,597,545
受益者負担金	過年度分	121	800,680	120	885,420
	現年度分	99	1,323,792	155	1,258,240
	合計	220	2,124,472	275	2,143,660
	実質滞納分	220	2,124,472	275	2,143,660
その他未収金	現年度分	13	94,064,397	17	96,982,956
	実質滞納分	0	0	0	0

(注) 1 実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

2 カッコ書(内書)は、納期未到来に係るものである。

令和2年度末現在の下水道使用料 1億5,895万8,741円、受益者負担金 212万4,472円、その他未収金 9,406万4,397円を合わせた未収金総額は 2億5,514万7,610円で、前年度に比較して 681万2,399円 (2.6%) 減少している。なお、未収金のうち納期未到来分 1億6,792万2,980円を除いた実質滞納分は、8,722万4,630円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
下水道使用料	件 152	円 366,059	件 121	円 221,700	件 31	% 125.6	円 144,359	% 165.1
受益者負担金	33	287,310	32	230,120	1	103.1	57,190	124.9
合 計	185	653,369	153	451,820	32	120.9	201,549	144.6

下水道使用料 152件 36万6,059円と受益者負担金 33件 28万7,310円を合わせた不納欠損は185件 65万3,369円で、前年度に比較して件数は 32件 (20.9%)、金額は 20万1,549円 (44.6%) 増加している。

不納欠損処分の事由は、全件が本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明で、185件 65万3,369円である。

む す び

令和2年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

業務状況においては、処理区域内人口は前年度に比較して1,922人(3.8%)の増加で5万2,931人、普及率は66.5%で2.8ポイントの上昇となっている。水洗化人口は前年度に比較して1,690人(3.7%)の増加で4万7,815人、水洗化率は90.3%で0.1ポイントの下降となっている。また、年間処理水量は蒲郡処理区分で増加し、豊川処理区分で減少したことにより全体で769万5,218^m、年間有収水量は蒲郡処理区分で増加し、豊川処理区分で減少したことにより全体で638万7,404^mとなり、有収率は83.0%で、前年度に比較して10.2ポイントの下降となっている。引き続き、浸入水に起因する諸問題の解決に取り組み、不明水量の低減に努められたい。

建設改良事業においては、三谷町、豊岡町、竹谷町などで汚水支線築造工事が実施され、汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、下水道浄化センターでボイラー室地下タンク更新工事が実施されるなど管渠や処理場・ポンプ場整備では、老朽化対策または地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

経営収支の状況においては、総収益は23億1,027万4,249円に対し、総費用は21億5,265万5,815円で、収支差引1億5,761万8,434円の純利益を計上している。

なお、営業収益の根幹をなす下水道使用料は7億5,954万3,195円で、実質滞納額は過年度を含め1万4,052件8,510万158円であった。収入の確保及び負担の公平性の観点から、未収金対策については、法令等の規定に従い適正な債権管理及び効果的な債権回収を進めていただきたい。

今後の下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水機器の普及による使用料収入の減少が見込まれる。一方、未整備区域の解消、老朽化した施設の改良並びに耐震化の推進による改築更新費用の増加が見込まれる。公営企業会計に移行し2年が経過した。財務諸表などを活用することで経営成績や財務状態を的確に把握し、県下でも低水準にある下水道処理人口普及率の改善に努められ、市民生活が安全で清潔に暮らせるよう適正な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目 29科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

項 目	年 度	単 位	令和2年度	令和元年度	比 較	
					増 減	比 率
病 床 数		床	382	382	0	% 100.0
入 院 患 者 数		人	99,304	114,032	△14,728	87.1
外 来 患 者 数		人	149,557	167,374	△17,817	89.4
病 床 利 用 率		%	71.2	81.6	(ポイント) △10.4	87.3
職 員 数		人	625	616	9	101.5

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 9万9,304人、外来患者数 14万9,557人で、前年度に比較して入院患者数は 14,728人（12.9%）、外来患者数は 17,817人（10.6%）それぞれ減少している。患者数の増加している主な診療科は、泌尿器科である。患者数の減少している診療科は、内科、小児科、整形外科、耳鼻咽喉科である。

また、病床利用率は 71.2%で、前年度に比較して 10.4ポイント低下している。

（決算審査資料1 143ページ参照）

診 療 科 目 別 患 者 数

診 療 科 目		年 度		比 較			
		令和2年度	令和元年度	増 減	比 率		
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率
内 科	入院	人 52,576	人 144.0	人 57,586	人 157.3	人 △5,010	% 91.3
	外来	43,221	177.9	45,519	188.1	△2,298	95.0
精 神 科	入院	0	0	21	0.1	△21	0
	外来	4,782	19.7	4,851	20.0	△69	98.6
小 児 科	入院	1,944	5.3	3,921	10.7	△1,977	49.6
	外来	7,900	32.5	11,568	47.8	△3,668	68.3

診療科目		令和2年度		令和元年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
外科	入院	人 7,045	人 19.3	人 8,403	人 23.0	人 △1,358	% 83.8
	外来	7,046	29.0	7,133	29.5	△87	98.8
整形外科	入院	11,440	31.3	16,636	45.5	△5,196	68.8
	外来	18,768	77.2	21,521	88.9	△2,753	87.2
脳神経外科	入院	10,576	29.0	10,211	27.9	365	103.6
	外来	9,584	39.4	10,392	42.9	△808	92.2
皮膚科	入院	3,098	8.5	3,981	10.9	△883	77.8
	外来	9,613	39.6	11,632	48.1	△2,019	82.6
泌尿器科	入院	4,554	12.5	4,410	12.0	144	103.3
	外来	8,294	34.1	7,342	30.3	952	113.0
産婦人科	入院	5,241	14.4	4,742	13.0	499	110.5
	外来	8,803	36.2	9,638	39.8	△835	91.3
眼科	入院	657	1.8	1,112	3.0	△455	59.1
	外来	11,286	46.4	12,157	50.2	△871	92.8
耳鼻咽喉科	入院	613	1.7	1,206	3.3	△593	50.8
	外来	7,869	32.4	10,925	45.1	△3,056	72.0
歯科	入院	1,560	4.3	1,803	4.9	△243	86.5
	外来	12,387	51.0	14,687	60.7	△2,300	84.3
麻酔科	外来	4	0.0	9	0.0	△5	44.4
合計	入院	99,304	272.1	114,032	311.6	△14,728	87.1
	外来	149,557	615.5	167,374	691.6	△17,817	89.4
	合計	248,861	887.6	281,406	1,003.2	△32,545	88.4

本年度末の職員数は 625人で、常勤職員 446人と会計年度任用職員 179人の構成となっている。なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

区 分 \ 年 度	令和2年度			令和元年度			比 較 増 減		
	常 勤	会計年 度任用	合計	常 勤	非常勤	合計	常 勤	会計年 度任用	合計
医 師	人 63 (12)	人 58	人 121	人 59 (9)	人 63	人 122	人 4 (3)	人 △5	人 △1
看 護 師	271	43	314	263	47	310	8	△4	4
医 療 技 術 員	83	10	93	78	8	86	5	2	7
事 務 員	22	31	53	22	29	51	0	2	2
労 務 員	7	37	44	7	40	47	0	△3	△3
合 計	446	179	625	429	187	616	17	△8	9

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 カッコ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 9,242,546,000	円 9,352,825,914	円 110,279,914	% 101.2	うち、仮受消費 税及び地方 消費税 25,665,219円
医業収益	7,396,147,000	7,088,577,234	△307,569,766	95.8	
医業外収益	1,846,369,000	2,263,100,245	416,731,245	122.6	
特別利益	30,000	1,148,435	1,118,435	—	

収益的収入の決算額は 93億5,282万5,914円で、予算額に対し 101.2%の収入率となり、予算額を 1億1,027万9,914円上回っている。この主なものは、医業外収益の補助金4億1,325万8,120円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 9,269,200,000	円 8,711,223,102	円 0	円 557,976,898	% 94.0	うち、仮払消 費税及び地方 消費税 215,142,104 円
医業費用	8,997,744,000	8,467,754,997	0	529,989,003	94.1	
医業外費用	251,436,000	243,468,105	0	7,967,895	96.8	
特別損失	20,000	0	0	20,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 87億1,122万3,102円で、予算額に対し 94.0%の執行率となり、5億5,797万6,898円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 2億9,661万5,625円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 1,627,100,000	円 797,166,445	円 △829,933,555	% 49.0	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 195,597円
企 業 債	1,005,000,000	75,700,000	△929,300,000	7.5	
出 資 金	521,800,000	521,800,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	2,151,565	2,051,565	2,151.6	
投 資 償 還 金	200,000	3,831,000	3,160,000	1,915.5	
補 助 金	100,000,000	193,683,880	93,683,880	193.7	

資本的収入の決算額は 7億9,716万6,445円で、予算額に対し 49.0%の収入率となり、予算額を 8億2,993万3,555円下回っている。下回っている主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債 9億2,930万円である。上回っているものは、補助金 9,368万3,880円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不用額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 2,136,600,000	円 1,243,716,166	円 856,991,000	円 35,892,834	% 58.2	うち、仮払消費税 及び地方 消費税 38,531,882円
建 設 改 良 費	1,313,458,000	430,927,498	856,991,000	25,539,502	32.8	
企 業 債 償 還 金	808,587,000	808,586,668	0	332	100.0	
投 資	14,555,000	4,202,000	0	10,353,000	28.9	

ア 資本的支出の決算額は 12億4,371万6,166円で、予算額に対し 58.2%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 3,589万2,834円生じている。

イ 翌年度繰越額 8億5,699万1,000円は、資産購入費の繰越額である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億4,654万9,721円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98万6,618円、過年度分損益勘定留保資金 4億4,556万3,103円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 151億8,338万6,593円（実質補てん可能額 15億1,444万2,070円）となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
2	円 9,327,160,695	円 8,796,491,275	円 530,669,420
元	8,890,519,062	8,388,532,652	501,986,410
30	7,725,818,803	7,811,716,680	△85,897,877
29	7,219,310,697	7,458,648,103	△239,337,406
28	6,761,681,417	7,335,838,339	△574,156,922

本年度の収益的収支は、総収益が 93億2,716万695円で、前年度に比較して 4億3,664万1,633円（4.9%）、総費用は 87億9,649万1,275円で、前年度に比較して 4億795万8,623円（4.9%）それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 5億3,066万9,420円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 145ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 4,706,399,665	円 5,243,302,013	円 △536,902,348	% 89.8
	外 来 収 益	2,017,905,730	1,977,174,217	40,731,513	102.1
	その他医業収益	341,825,839	394,787,025	△52,961,186	86.6
	小 計	7,066,131,234	7,615,263,255	△549,132,021	92.8
医 業 外 収 益	負 担 金	862,780,000	898,800,000	△36,020,000	96.0
	補 助 金	1,332,389,120	311,217,000	1,021,172,120	428.1
	長期前受金戻入	13,260,161	14,152,661	△892,500	93.7
	その他医業外収益	51,556,148	51,086,146	470,002	100.9
	小 計	2,259,985,429	1,275,255,807	984,729,622	177.2
特 別 利 益	固定資産売却益	1,044,032	—	1,044,032	—
	小 計	1,044,032	—	1,044,032	—
合 計		9,327,160,695	8,890,519,062	436,641,633	104.9

ア 医業収益は 70億6,613万1,234円で、前年度に比較して 5億4,913万2,021円 (7.2%) 減少している。これは主に、入院収益 5億3,690万2,348円の減少によるものである。

また、延べ患者数 1人当たりの診療収益は、入院が 4万7,394円、外来が 1万3,493円で、前年度に比較して入院は 1,413円 (3.1%)、外来は 1,680円 (14.2%) 増加している。

イ 医業外収益は 22億5,998万5,429円で、前年度に比較して 9億8,472万9,622円 (77.2%)増加している。これは主に、補助金 10億2,117万2,120円が増加したことによるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 144ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,459,336,200	円 4,323,587,891	円 135,748,309	% 103.1
	材 料 費	1,718,075,842	1,668,516,171	49,559,671	103.0
	経 費	1,520,615,120	1,363,609,373	157,005,747	111.5
	減 価 償 却 費	538,723,020	493,902,421	44,820,599	109.1
	資 産 減 耗 費	5,740,598	7,473,654	△1,733,056	76.8
	研 究 研 修 費	15,581,860	28,118,062	△12,536,202	55.4
	小 計	8,258,072,640	7,885,207,572	372,865,068	104.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	125,327,667	143,072,412	△17,744,745	87.6
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	27,272,418	21,692,510	5,579,908	125.7
	保 育 費	26,568,166	31,468,724	△4,900,558	84.4
	長 期 貸 付 金 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,360,000	2,040,000	6,320,000	409.8
	寄 附 金	27,272,728	27,777,778	△505,050	98.2
	雑 損 失	323,617,656	277,273,656	46,344,000	116.7
	小 計	538,418,635	503,325,080	35,093,555	107.0
合 計	8,796,491,275	8,388,532,652	407,958,623	104.9	

ア 医業費用は 82億5,807万2,640円で、前年度に比較して 3億7,286万5,068円 (4.7%) 増加している。これは主に、人件費 (給与費) 1億3,574万8,309円、経費 1億5,700万5,747円の増加によるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費 (給与費) 及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 6.3ポイント、材料費比率は 2.4ポイント上昇している。

項 目	算 式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	63.1 (6.3)	56.8 (△2.6)	59.4 (△3.9)
材料費比率	$\frac{\text{材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	24.3 (2.4)	21.9 (0.9)	21.0 (0.2)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 5億3,841万8,635円で、前年度に比較して 3,509万3,555円 (7.0%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,774万4,745円が減少したものの、雑損失 4,634万4,000円が増加したことによるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 156～157ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	106.0 (0.0)	106.0 (7.1)	98.9 (2.1)
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	85.6 (△11.0)	96.6 (4.4)	92.2 (2.8)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.7 (0.1)	5.6 (6.7)	△1.1 (2.2)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 106.0%で、前年度と同一である。

イ 医業収支比率は 85.6%で、前年度に比較して 11.0ポイント低下している。この主な要因は、医業収益の入院収益の減少によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 5.7%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。この主な要因は、医業外収益の増加に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
医師1人当たり取扱患者数	人	3,314 (△446)	3,760 (△376)	4,136 (95)
看護師1人当たり取扱患者数	人	853 (△115)	968 (34)	934 (100)
全職員1人当たり取扱患者数	人	463 (△62)	525 (△6)	531 (36)
全職員1人当たり医業収益	千円	12,891 (△999)	13,890 (549)	13,341 (1,014)

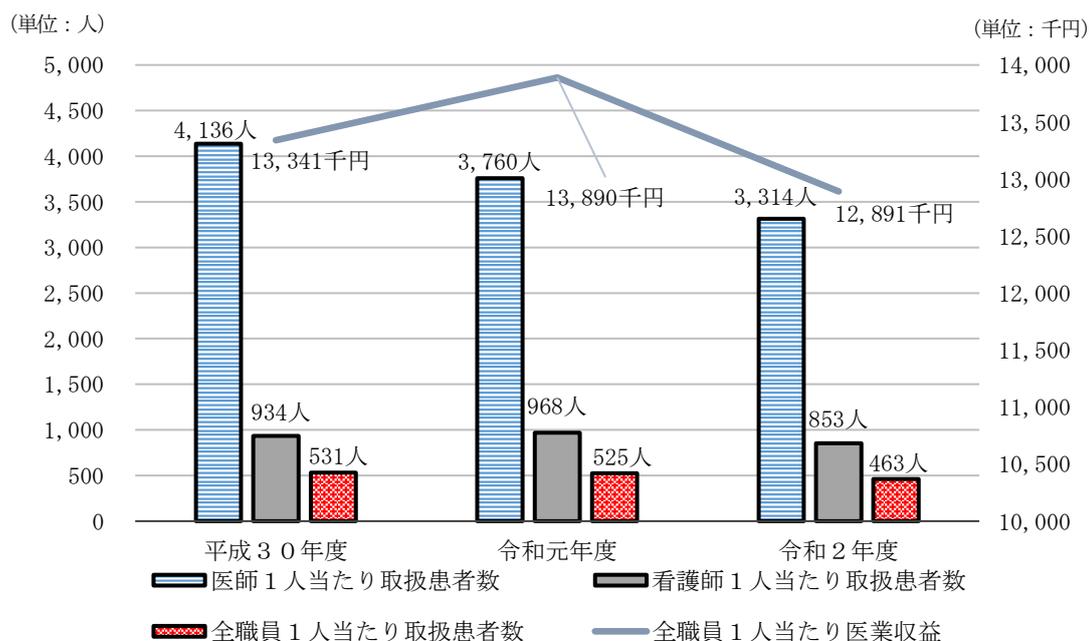
(注) 1 年内延数の月平均職員数で、会計年度任用職員は常勤職員に換算して算定。

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当たり取扱患者数は3,314人で、前年度に比較して446人(11.9%)、看護師1人当たり取扱患者数は853人で、前年度に比較して115人(11.9%)全職員1人当たりの取扱患者数は463人で、前年度に比較して62人(11.8%)減少している。

全職員1人当たり医業収益は1,289万1,000円で、前年度に比較して99万9,000円(7.2%)減少している。

【労働生産性】



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 146～147ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,252,447,660	円 9,410,314,425	円 △157,866,765	% 98.3
	流 動 資 産	2,088,756,122	1,120,216,987	968,539,135	186.5
資 産 合 計		11,341,203,782	10,530,531,412	810,672,370	107.7
負 債	固 定 負 債	5,334,311,526	6,038,424,016	△704,112,490	88.3
	流 動 負 債	1,832,049,023	1,550,157,302	281,891,721	118.2
	繰 延 収 益	478,769,214	298,345,495	180,423,719	160.5
	小 計	7,645,129,763	7,886,926,813	△241,797,050	96.9
資 本	資 本 金	17,300,150,092	16,778,350,092	521,800,000	103.1
	剰 余 金	△13,604,076,073	△14,134,745,493	530,669,420	96.2
	小 計	3,696,074,019	2,643,604,599	1,052,469,420	139.8
負 債 資 本 合 計		11,341,203,782	10,530,531,412	810,672,370	107.7

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 92億5,244万7,660円で、前年度に比較して 1億5,786万6,765円(1.7%)減少している。これは主に、器械備品 4,493万5,424円が増加したものの、建物 1億9,438万8,849円が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産は 20億8,875万6,122円で、前年度に比較して 9億6,853万9,135円(86.5%)増加している。これは主に、現金預金 1億8,891万8,464円、未収金 7億8,100万8,160円の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 53億3,431万1,526円で、前年度に比較して 7億411万2,490円(11.7%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 8億1,323万3,312円の減少によるものである。

- (イ) 流動負債は 18億3,204万9,023円で、前年度に比較して 2億8,189万1,721円 (18.2%) 増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 8,034万6,644円、未払金 2億1,209万9,742円が増加したことによるものである。
- (ウ) 繰延収益は 4億7,876万9,214円で、前年度に比較して 1億8,042万3,719円 (60.5%) 増加している。これは、長期前受金の増加によるものである。
- (エ) 資本金は 173億15万92円で、前年度に比較して 5億2,180万円 (3.1%) 増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。
- (オ) 剰余金は △136億407万6,073円で、前年度に比較して 5億3,066万9,420円 (3.8%) マイナス幅が減少している。これは、当年度純利益によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 148ページ参照)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 557,241,519	円 687,516,636	円 △130,275,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,170,882	△531,414,823	381,243,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,152,173	202,046,459	△420,198,632
資金増加額 (又は減少額)	188,918,464	358,148,272	△169,229,808
資金期首残高	387,675,222	29,526,950	358,148,272
資金期末残高	576,593,686	387,675,222	188,918,464

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 5億5,724万1,519円で、前年度に比較して 1億3,027万5,117円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △1億5,017万882円で、前年度に比較して 3億8,124万3,941円マイナス幅が減少している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △2億1,815万2,173円で、前年度に比較して 4億2,019万8,632円減少している。
- エ 資金期末残高は 5億7,659万3,686円で、前年度に比較して 1億8,891万8,464円増加している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 156～157ページ参照)

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	114.0 (41.7)	72.3 (26.9)	45.4 (△3.6)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	36.8 (8.9)	27.9 (8.0)	19.9 (4.0)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	97.3 (△7.5)	104.8 (△5.1)	109.9 (1.0)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 114.0%で、前年度に比較して 41.7ポイント上昇している。この主な要因は、流動資産の未収金 7億8,100万8,160円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 36.8%で、前年度に比較して 8.9ポイント上昇している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 97.3%で、前年度に比較して 7.5ポイント低下している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	窓 口	保 険	合 計	窓 口	保 険	合 計
過年度分	円 64,519,956	円 0	円 64,519,956	円 60,926,434	円 0	円 60,926,434
現年度分	67,819,685	535,640,212	603,459,897	76,328,654	576,521,582	652,850,236
合 計	132,339,641	535,640,212	667,979,853	137,255,088	576,521,582	713,776,670

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

令和2年度末現在の医業収益における未収金は 6億6,797万9,853円で、前年度に比較して 4,579万6,817円 (6.4%) 減少している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 0	円 0	件 21	円 706,590	件 △21	% 0.0	円 △706,590	% 0.0
外来収益	4	28,950	35	297,859	△31	11.4	△268,909	9.7
合 計	4	28,950	56	1,004,449	△52	7.1	△975,499	2.9

不納欠損額は 4件 2万8,950円で、前年度に比較して件数は 52件 (92.9%)、金額は 97万5,499円 (97.1%) それぞれ減少している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

令和2年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、前年度に引き続き名古屋市立大学病院との連携協力のもと、地域の二次医療機関の役割を担うため、地域医療連携ネットワークの構築や電子カルテシステムの導入など ICT を活用する診療体制の充実・強化に取り組まれている。

業務状況においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、入院患者数 9 万 9,304 人、外来患者数 14 万 9,557 人で、前年度に比較して、入院患者数は 1 万 4,728 人(12.9%)、外来患者数は 1 万 7,817 人(10.6%)それぞれ減少している。また、臨床研修医を含む医師数は 63 人で、前年度に比較して 4 人増加している。

経営収支の状況においては、総収益 93 億 2,716 万 695 円に対して、総費用 87 億 9,649 万 1,275 円で、収支差引 5 億 3,066 万 9,420 円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金 141 億 9,961 万 3,943 円を差し引き、136 億 6,894 万 4,523 円が当年度未処理欠損金となっている。病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益 70 億 6,613 万 1,234 円に対して、医業費用 82 億 5,807 万 2,640 円で、収支差引 11 億 9,194 万 1,406 円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が 9 億 2,199 万 7,089 円拡大されている。

内視鏡手術用支援機器ダヴィンチや人工腎臓装置などの高度な医療機器の活用や、医師及びその他医療職の確保による医療従事体制の充実に加えて、人間ドック事業が周知されたこともあり、収益状況が改善されつつある。一方で、医業収益、医業外収益ともに他会計からの負担金収入に頼っている部分は依然として多く、まだまだ改善の余地があると推察される。

今後も、病院事業経営の健全化の実現に向け、大学病院と遜色のない医療体制づくりを進めるとともに、市内にある医療関係機関との連携の要となり、市民が安心信頼して受診・治療できる病院であり続けることを強く望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業では、安定してレースが開催できるよう、2か年にわたるナイター照明のLED化工事や、バスターミナル改築工事等、計画的な設備更新を行っている。

競走の実施においては、SG開催となるチャレンジカップ競走をはじめ、34節192日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,331億7,503万2,700円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

年度 項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
開催日数	日	192	192	0	% 100.0
売上金	円	133,175,032,700	101,373,107,500	31,801,925,200	131.4
一日平均売上金	円	693,620,000	527,984,900	165,635,100	131.4
利用者数	人	21,995,844	20,282,106	1,713,738	108.4
本場(場内) 入場者数	人	295,651	345,346	△49,695	85.6

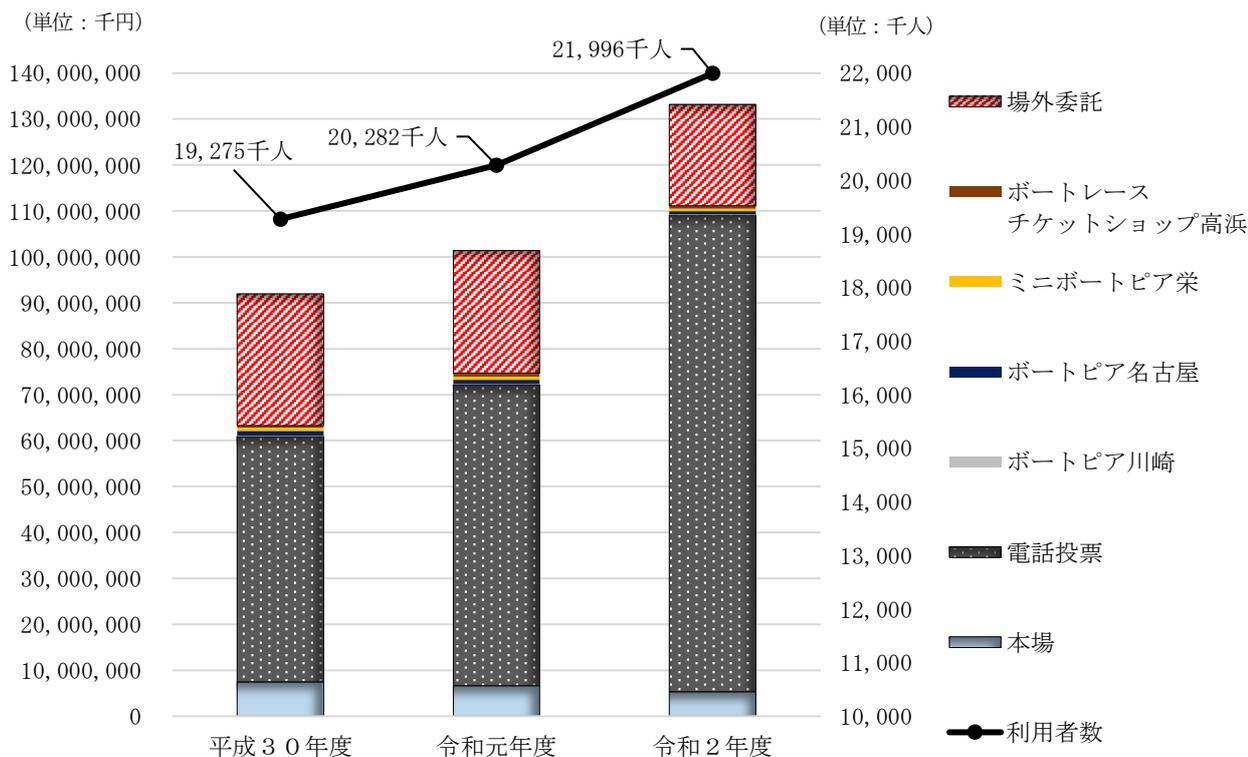
本年度は、前年度に比較して本場(場内)入場者数 4万9,695人(14.4%)が減少したものの、売上金 318億192万5,200円(31.4%)、利用者数 171万3,738人(8.4%)が増加している。

(決算審査資料1 149ページ参照)

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	売 上	利用者	売 上	利用者	売 上	利用者
本 場	千円 5,310,769	千人 722	千円 6,635,293	千人 930	千円 7,483,758	千人 1,090
電 話 投 票	103,852,383	15,086	65,579,877	10,072	53,417,618	8,493
ボ ー ト ピ ア 川 崎	134,228	41	152,649	57	199,122	63
ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	678,995	169	850,467	222	1,032,784	264
ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	532,226	108	692,919	129	659,889	136
ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	642,372	44	776,161	68	500,100	41
場 外 委 託	22,024,060	5,826	26,685,742	8,804	28,667,582	9,188
合 計	133,175,033	21,996	101,373,108	20,282	91,960,853	19,275

【売上及び利用者状況】



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 168,620,200,000	円 138,083,659,267	円 △30,536,540,733	% 81.9	うち、仮受 消費税及び 地方消費税 8,554,489 円
営業収益	168,518,059,000	137,966,723,697	△30,551,335,303	81.9	
営業外収益	102,111,000	116,935,570	14,824,570	114.5	
特別収益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 1,380億8,365万9,267円で、予算額に対し 81.9%の収入率となり、予算額を 305億3,654万733円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 290億7,172万700円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 158,400,977,000	円 128,876,285,158	円 0	円 29,524,691,842	% 81.4	うち、仮 払消費税 及び地方 消費税 1,190,12 7,771 円
営業費用	154,841,814,000	125,431,042,516	0	29,410,771,484	81.0	
営業外費用	3,539,133,000	3,445,242,642	0	93,890,358	97.3	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,288億7,628万5,158円で、予算額に対し 81.4%の執行率となり、295億2,469万1,842円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 191億2,601万7,019円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 0	円 0	円 0	0	
償還金	0	0	0	0	

資本的収入の予算額、決算額ともになかった。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,884,820,000	円 1,660,752,565	円 0	円 224,067,435	% 88.1	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 74,626,462 円
建 設 改 良 費	1,004,980,000	820,913,117	0	184,066,833	81.7	
企 業 債 償 還 金	287,094,000	287,093,578	0	422	100.0	
投 資	582,746,000	552,745,870	0	30,000,130	94.9	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 16億6,075万2,565円で、予算額に対し 88.1%の執行率となり、2億2,406万7,435円の不用額を生じている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16億6,075万2,565円は、減債積立金 2億8,709万3,578円、建設改良積立金 7億4,628万6,655円、過年度分損益勘定留保資金 5億5,274万5,870円、当年度分消費税資本的収支調整額 7,462万6,462円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 36億7,667万9,662円となっている。

3 経 営 成 績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
2	円 138,075,104,778	円 128,942,357,131	円 9,132,747,647
元	106,001,477,409	100,846,709,444	5,154,767,965
30	97,579,134,073	92,304,742,393	5,274,391,680
29	88,696,947,508	85,492,207,324	3,204,740,184
28	93,052,940,513	89,203,688,413	3,849,252,100

本年度の収益的収支は、総収益が 1,380億7,510万4,778円で、前年度に比較して 320億7,362万7,369円 (30.3%)、総費用は 1,289億4,235万7,131円で、前年度に比較して 280億9,564万7,687円 (27.9%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 91億3,274万7,647円の純利益を生じている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 151ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	開 催 収 益	円 134,698,279,300	円 101,908,166,800	円 32,790,112,500	% 132.2
	開 催 事 務 受 託 収 益	138,160,301	159,797,932	△21,637,631	86.5
	場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益	1,374,241,357	1,775,291,992	△401,050,635	77.4
	ボートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	281,025,092	346,670,071	△65,644,979	81.1
	ボートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,219,288,465	1,390,778,168	△171,489,703	87.7
	ミニボートピア栄場間 場外発売事務受託収益	46,061,194	58,358,596	△12,297,402	78.9
	ボートレースチケット ショップ高浜場間場外 発 売 事 務 受 託 収 益	54,966,748	61,091,278	△6,124,530	90.0
	そ の 他 営 業 収 益	149,178,980	179,200,065	△30,021,085	83.2
	小 計	137,961,201,437	105,879,354,902	32,081,846,535	130.3
営 業 外 収 益	使 用 料	20,550,774	24,225,575	△3,674,801	84.8
	受取利息及び配当金	28,559,942	48,323,541	△19,763,599	59.1
	長 期 前 受 金 戻 入	35,003,543	35,330,522	△326,979	99.1
	雑 収 益	29,789,082	14,242,869	15,546,213	209.2
	小 計	113,903,341	122,122,507	△8,219,166	93.3
合 計	138,075,104,778	106,001,477,409	32,073,627,369	130.3	

ア 営業収益は 1,379億6,120万1,437円で、前年度に比較して 320億8,184万6,535円 (30.3%) 増加している。これは主に、開催収益 327億9,011万2,500円の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億1,390万3,341円で、前年度に比較して 821万9,166円 (6.7%) 減少している。これは主に、雑収益 1,554万6,213円が増加したものの、受取利息及び配当金 1,976万3,599円の減少によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 150ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 353,168,684	円 396,651,639	円 △43,482,955	% 89.0
	競 走 実 施 費	96,382,063,869	64,291,395,016	32,090,668,853	149.9
	販 売 促 進 費	766,340,724	803,781,291	△37,440,567	95.3
	ボートピア川崎発売事業費	402,130,092	502,469,706	△100,339,614	80.0
	ボートピア名古屋発売事業費	1,833,270,981	2,157,085,256	△323,814,275	85.0
	ミニボートピア栄発売事業費	503,495,416	675,145,230	△171,649,814	74.6
	ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	627,553,364	740,018,727	△112,465,363	84.8
	場間場外発売委託事業費	21,755,513,870	26,084,042,995	△4,328,529,125	83.4
	場間場外発売事務受託費	372,581,497	358,886,501	13,694,996	103.8
	総 係 費	526,647,942	708,532,498	△181,884,556	74.3
	減 価 償 却 費	711,617,180	753,299,621	△41,682,441	94.5
	資 産 減 耗 費	6,531,126	994,171	5,536,955	656.9
	小 計	124,240,914,745	97,472,302,651	26,768,612,094	127.5
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,905,942	2,191,471	△286,592	87.0
	寄 附 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
	繰 出 金	3,427,977,000	2,438,000,000	989,977,000	140.6
	雑 支 出	1,261,559,444	924,215,322	337,344,122	136.5
	小 計	4,701,442,386	3,374,406,793	1,327,035,593	139.3
合 計	128,942,357,131	100,846,709,444	28,095,647,687	127.9	

ア 営業費用は 1,242億4,091万4,745円で、前年度に比較して 267億6,861万2,094円 (27.5%) 増加している。これは主に、場間場外発売委託事業費 43億2,852万9,125円が減少したものの、競走実施費 320億9,066万8,853円が増加したことによるものである。

イ 営業外費用は 47億144万2,386円で、前年度に比較して 13億2,703万5,593円 (39.3%) 増加している。これは主に、繰出金 9億8,997万7,000円の増加によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 156～157ページ参照)

項 目	算 式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.1 (2.0)	105.1 (△0.6)	105.7 (2.0)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	111.0 (2.4)	108.6 (△0.2)	108.8 (2.0)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.6 (1.7)	4.9 (△0.5)	5.4 (1.8)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は107.1%で、前年度に比較して2.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

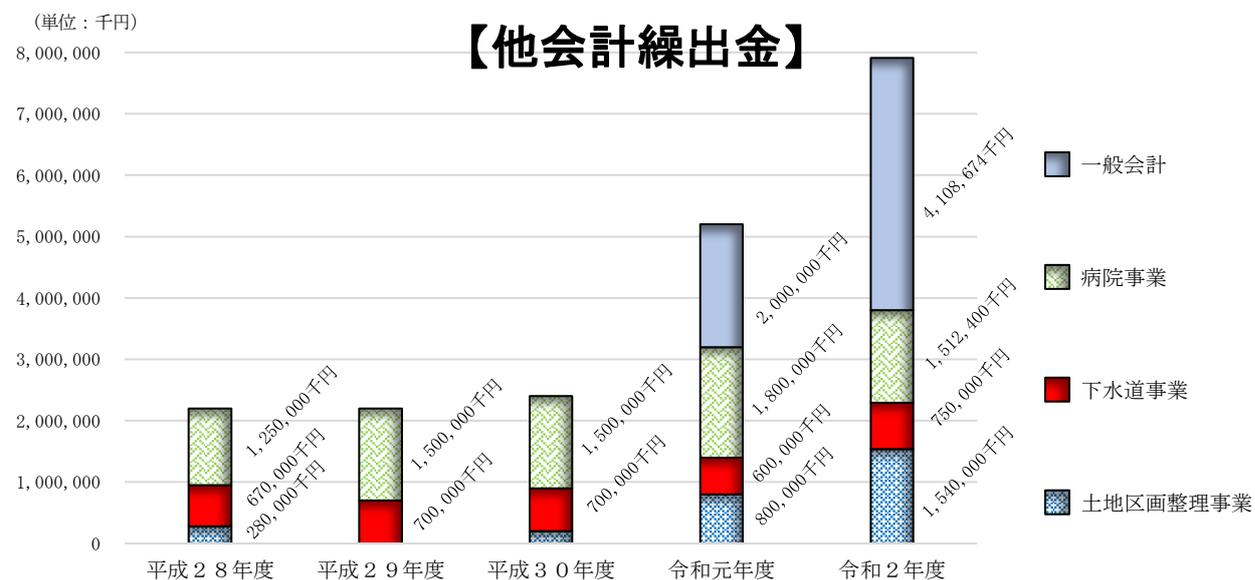
イ 営業収支比率は111.0%で、前年度に比較して2.4ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の開催収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は6.6%で、前年度に比較して1.7ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の増加に伴う当年度純利益の増加によるものである。

(5) 他会計繰出金

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰 出 金	千円 2,200,000	千円 2,200,000	千円 2,400,000	千円 5,200,000	千円 7,911,074

本年度に他会計へ繰り出した79億1,107万4,000円の内訳は、一般会計41億867万4,000円、病院事業会計15億1,240万円、土地区画整理事業特別会計15億4,000万円、下水道事業会計7億5,000万円であり、前年度に比較して27億1,107万4,000円(52.1%)増加している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 152～153ページ参照)

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 22,512,864,674	円 21,929,260,455	円 583,604,219	% 102.7
	流 動 資 産	30,302,915,284	24,446,513,987	5,856,401,297	124.0
	資 産 合 計	52,815,779,958	46,375,774,442	6,440,005,516	113.9
負 債	固 定 負 債	1,585,497,204	1,866,580,636	△281,083,432	84.9
	流 動 負 債	4,316,945,868	2,761,214,024	1,555,731,844	156.3
	繰 延 収 益	202,505,608	234,789,151	△32,283,543	86.2
	小 計	6,104,948,680	4,862,583,811	1,242,364,869	125.5
資 本	資 本 金	23,264,205,778	22,873,746,360	390,459,418	101.7
	剰 余 金	23,446,625,500	18,639,444,271	4,807,181,229	125.8
	小 計	46,710,831,278	41,513,190,631	5,197,640,647	112.5
負 債 資 本 合 計		52,815,779,958	46,375,774,442	6,440,005,516	113.9

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 225億1,286万4,674円で、前年度に比較して 5億8,360万4,219円 (2.7%) 増加している。これは主に、有形固定資産の建物 1億6,704万6,867円、構築物 6,464万9,881円、機械及び装置 9,865万3,681円が減少したものの、投資その他の資産の出資金 5億4,799万円が増加したことによるものである。
- (イ) 流動資産は 303億291万5,284円で、前年度に比較して 58億5,640万1,297円 (24.0%) 増加している。これは、現金預金 40億7,259万6,984円、未収金17億8,380万4,313円が増加したことによるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 15億8,549万7,204円で、前年度に比較して 2億8,108万3,432円 (15.1%) 減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債 2億8,738万3,083円の減少によるものである。
- (イ) 流動負債は 43億1,694万5,868円で、前年度に比較して 15億5,573万1,844円 (56.3%) 増加している。これは主に、未払金 14億1,886万9,054円の増加によるものである。
- (ウ) 繰延収益は 2億250万5,608円で、前年度に比較して 3,228万3,543円 (13.8%) 減少している。これは収益化累計額のマイナス幅の増加によるものである。

(エ) 資本金は 232億6,420万5,778円で、前年度に比較して 3億9,045万9,418円 (1.7%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(オ) 剰余金は 234億4,662万5,500円で、前年度に比較して 48億718万1,229円 (25.8%) 増加している。これは主に、減債積立金 2億8,709万3,578円が減少したものの、当年度未処分利益剰余金 37億4,056万1,462円が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 154ページ参照)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,603,426,067	6,098,203,505	3,505,222,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,628,505	△1,071,792,389	△236,836,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,222,200,578	△2,286,808,049	△1,935,392,529
資金増加額 (又は減少額)	4,072,596,984	2,739,603,067	1,332,993,917
資金期首残高	23,858,075,691	21,118,472,624	2,739,603,067
資金期末残高	27,930,672,675	23,858,075,691	4,072,596,984

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 96億342万6,067円で、前年度に比較して 35億522万2,562円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △13億862万8,505円で、前年度に比較して 2億3,683万6,116円マイナス幅が増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △42億2,220万578円で、前年度に比較して 19億3,539万2,529円マイナス幅が増加している。

エ 資金期末残高は 279億3,067万2,675円で、前年度に比較して 40億7,259万6,984円増加している。

(3) 基金の状況について

令和2年度末現在高は、28億3,452万円で、前年度に比較して475万円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業 財政調整基金	円 2,829,770,000	円 4,750,000	円 2,834,520,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。
(決算審査資料 156～157ページ参照)

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	702.0 (△183.4)	885.4 (422.3)	463.1 (187.3)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	88.8 (△1.2)	90.0 (6.1)	83.9 (7.6)
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	46.4 (△3.9)	50.3 (△3.2)	53.5 (△7.7)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 総資本=資本+負債

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は702.0%で、前年度に比較して183.4ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金14億1,886万9,054円の増加によるものである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は88.8%で、前年度に比較して1.2ポイント低下している。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は46.4%で、前年度に比較して3.9ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 1,852,033,183	円 64,050,185	円 1,787,982,998	% 2,891.5
雑収益等	20,209,426	24,388,111	△4,178,685	82.9
合計	1,872,242,609	88,438,296	1,783,804,313	2,117.0

令和2年度末現在の未収金の状況は18億7,224万2,609円で、前年度に比較して17億8,380万4,313円(2,017.0%)増加している。

む す び

令和2年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、G1周年記念競走のほか、SGチャレンジカップ競走などの開催やYouTubeチャンネルの活用により、レースの魅力を発信し女性や若年層ファンの獲得に取り組まれている。また、前年度に引き続き、ナイター照明LED化工事の実施により、省エネルギー化を実現するとともに、照明の質の向上をはかり、ファン観戦や選手に安全かつ快適な環境を提供されている。

業務状況においては、34節192日の開催で、売上額は1,331億7,503万2,700円（1日平均6億9,362万円）となり、前年度に比較して開催日数は同日数、売上額は318億192万5,200円（1日平均1億6,563万5,100円）の増加となっている。また、本場入場人員は29万5,651人（4、5月の無観客開催日数を除いた1日平均1,749人）で、前年度より4万9,695人（1日平均236人）の減少となっている。

経営収支の状況においては、総収益1,380億7,510万4,778円に対し、総費用は1,289億4,235万7,131円で、収支差引91億3,274万7,647円の純利益を計上している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による本場の無観客開催及び外向発売所の時間短縮営業の実施などのため売上額の減少が懸念されるなか、電話投票発売が好調であったことから、前年度に比較して、舟券売上額、純利益ともに上回る結果となっている。

今後のボートレース事業を取り巻く環境は、電話投票会員の新規加入者の増加や女子レースの開催日数の増加などにより、業界全体の売上額が好調に推移している。一方、新型コロナウイルス感染症の影響が様々な業界に及んでいることから、景気の先行き不透明感が高まっている。

SG競走などグレードレースの誘致に積極的に取り組むとともに、ファンのニーズに柔軟に応じた魅力あるサービスを提供し、売上額の増加に努められ、本事業の目的である市財政への貢献をより一層期待するものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 3 1
2	比較損益計算書	1 3 2
3	比較貸借対照表	1 3 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 6

下水道事業会計

1	業務実績表	1 3 7
2	損益計算書	1 3 8
3	貸借対照表	1 4 0
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 2

病院事業会計

1	業務実績表	1 4 3
2	比較損益計算書	1 4 4
3	比較貸借対照表	1 4 6
4	キャッシュ・フロー計算書	1 4 8

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 4 9
2	比較損益計算書	1 5 0
3	比較貸借対照表	1 5 2
4	キャッシュ・フロー計算書	1 5 4

	経営分析表	1 5 6
--	-------	-------

[水道事業会計]

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘 要
行政区域内人口	人	79,558	80,037	80,430	年度末現在
給水人口	人	79,399	79,877	80,189	〃
普及率	%	99.8	99.8	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水栓数	栓	34,170	34,130	34,002	年度末現在
配水量	m ³	9,879,192	10,155,652	10,287,941	
給水量	m ³	9,179,798	9,480,575	9,537,323	年間有収水量
有収率	%	92.9	93.4	92.7	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日最大配水量	m ³	30,868	31,170	31,307	
1日平均配水量	m ³	27,066	27,748	28,186	
1日配水能力	m ³	36,975	36,975	52,300	
負荷率	%	87.7	89.0	90.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
1m ³ 当たり 供給単価	円	145.61	168.79	168.16	$\frac{\text{水道料金}}{\text{年間給水量}}$
1m ³ 当たり 給水原価	円	160.43	161.61	161.55	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$
配水管延長	m	547,400	546,000	545,637	年度末現在
職員数	人	18	18	17	〃

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,611,886,450	98.4	1,689,407,807	99.6	△77,521,357	95.4	
原水及び浄水費	705,598,674	43.1	718,569,836	42.3	△12,971,162	98.2	
配水及び給水費	197,116,613	12.0	239,836,966	14.1	△42,720,353	82.2	
業務費	118,397,860	7.2	116,231,245	6.9	2,166,615	101.9	
総係費	38,977,914	2.4	47,245,431	2.8	△8,267,517	82.5	
減価償却費	536,465,099	32.8	532,620,005	31.4	3,845,094	100.7	
資産減耗費	15,330,290	0.9	34,904,324	2.1	△19,574,034	43.9	
営業外費用	25,278,508	1.6	6,338,772	0.4	18,939,736	398.8	
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,810,015	0.3	5,883,737	0.4	△1,073,722	81.8	
雑支出	20,468,493	1.3	455,035	0.0	20,013,458	4,498.2	
特別損失	498,566	0.0	5,517	0.0	493,049	9,036.9	
固定資産売却損	899	0.0	—	—	899	—	
過年度損益修正損	497,667	0.0	5,517	0.0	492,150	9,020.6	
費用合計	1,637,663,524	100.0	1,695,752,096	100.0	△58,088,572	96.6	
当年度純利益	155,123,639	—	147,077,610	—	8,046,029	105.5	
合 計	1,792,787,163	—	1,842,829,706	—	△50,042,543	97.3	

益 計 算 書

区 分 科 目	貸		方		比 較	
	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,409,413,605	78.6	1,672,187,069	90.7	△262,773,464	84.3
給水収益	1,336,690,940	74.5	1,600,253,039	86.8	△263,562,099	83.5
他会計負担金	11,800,572	0.7	13,577,482	0.7	△1,776,910	86.9
その他営業収益	60,922,093	3.4	58,356,548	3.2	2,565,545	104.4
営業外収益	383,363,693	21.4	170,545,218	9.3	212,818,475	224.8
受取利息及び 配当金	1,215,539	0.1	1,218,893	0.1	△3,354	99.7
長期前受金戻入	164,493,320	9.2	164,486,297	8.9	7,023	100.0
雑収益	5,039,183	0.3	4,840,028	0.3	199,155	104.1
他会計補助金	212,615,651	11.8	—	—	212,615,651	—
特別利益	9,865	0.0	97,419	0.0	△87,554	10.1
過年度損益修正益	9,865	0.0	—	—	9,865	—
その他特別利益	—	—	97,419	0.0	△97,419	100.0
収益合計	1,792,787,163	100.0	1,842,829,706	100.0	△50,042,543	97.3
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合計	1,792,787,163	—	1,842,829,706	—	△50,042,543	97.3

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
固定負債	219,417,601	1.3	219,009,435	1.3	408,166		100.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	182,895,893	1.1	187,295,407	1.1	△4,399,514		97.7
退職給付引当金	36,521,708	0.2	31,714,028	0.2	4,807,680		115.2
流動負債	512,570,190	3.1	710,857,119	4.3	△198,286,929		72.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,399,514	0.3	43,294,676	0.3	1,104,838		102.6
未払金	314,280,748	1.9	517,556,451	3.0	△203,275,703		60.7
前受金	11,723,800	0.1	12,811,500	0.1	△1,087,700		91.5
賞与引当金	8,555,000	0.1	7,656,000	0.1	899,000		111.7
法定福利費引当金	1,604,000	0.0	1,429,000	0.0	175,000		112.2
その他流動負債	132,007,128	0.7	128,109,492	0.8	3,897,636		103.0
繰延収益	4,180,983,512	25.1	4,166,349,024	24.9	14,634,488		100.4
長期前受金	4,180,983,512	25.1	4,166,349,024	24.9	14,634,488		100.4
〔負債合計〕	4,912,971,303	29.5	5,096,215,578	30.5	△183,244,275		96.4
資本金	11,082,855,461	66.4	10,936,662,246	65.5	146,193,215		101.3
剰余金	685,447,834	4.1	676,517,410	4.0	8,930,424		101.3
(資本剰余金)	459,179,515	2.7	459,179,515	2.7	0		100.0
工事負担金	374,886,116	2.2	374,886,116	2.2	0		100.0
分担金	68,485,000	0.4	68,485,000	0.4	0		100.0
受贈財産評価額	14,970,879	0.1	14,970,879	0.1	0		100.0
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0		100.0
(利益剰余金)	226,268,319	1.4	217,337,895	1.3	8,930,424		104.1
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0		100.0
当年度未処分 利益剰余金	156,268,319	1.0	147,337,895	0.9	8,930,424		106.1
〔資本合計〕	11,768,303,295	70.5	11,613,179,656	69.5	155,123,639		101.3
負債資本合計	16,681,274,598	100.0	16,709,395,234	100.0	△28,120,636		99.8

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	155,123,639	146,193,215	8,930,424
減価償却費	536,465,099	532,620,005	3,845,094
固定資産除却費	15,330,290	34,904,324	△19,574,034
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9,717,091	2,412,381	7,304,710
賞与引当金の増減額（△は減少）	899,000	△228,000	1,127,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	175,000	△34,000	209,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,807,680	△12,929,044	17,736,724
長期前受金戻入額	△164,493,320	△164,486,297	△7,023
受取利息及び配当金	1,215,539	△1,218,893	2,434,432
支払利息	4,810,015	5,883,737	△1,073,722
固定資産売却損益（△は益）	899	—	899
未収金の増減額（△は増加）	26,978,409	△15,707,207	42,685,616
たな卸資産の増減額（△は増加）	△476,254	885,180	△1,361,434
未払金の増減額（△は減少）	△203,275,703	113,423,869	△316,699,572
前受金の増減額（△は減少）	△1,087,700	△2,228,100	1,140,400
預り金の増減額（△は減少）	3,897,636	7,476,568	△3,578,932
小 計	390,087,320	646,967,738	△256,880,418
利息及び配当金の受取額	△1,215,539	1,218,893	△2,434,432
利息の支払額	△4,810,015	△5,883,737	1,073,722
業務活動によるキャッシュ・フロー	384,061,766	642,302,894	△258,241,128
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	24,277	—	24,277
有形固定資産の取得による支出	△748,071,497	△674,541,801	△73,529,696
工事負担金による収入	110,479,862	58,045,916	52,433,946
分担金による収入	32,054,555	39,109,562	△7,055,007
補助金による収入	29,603,391	118,879,172	△89,275,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,909,412	△458,507,151	△117,402,261
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△43,294,676	△42,224,634	△1,070,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,294,676	△42,224,634	38,929,958
資金増加額（又は減少額）	△195,142,322	141,571,109	△336,713,431
資金期首残高	1,386,954,035	1,245,382,926	141,571,109
資金期末残高	1,191,811,713	1,386,954,035	△195,142,322

[下水道事業会計]

1 業務実績表

項目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘要	
行政区域内人口		人	79,558	80,037	80,430	年度末現在	
処理区域内人口		人	52,931	51,009	51,110	〃	
処理区域面積		ha	1,202	1,155	1,149	〃	
普及率		%	66.5	63.7	63.5	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化人口		人	47,815	46,125	46,062	年度末現在	
水洗化率		%	90.3	90.4	90.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
処理水量	蒲郡処理区分 (幸田町流入分を含む)	m ³	7,041,166	6,252,300	6,460,225		
	豊川処理区分	m ³	654,052	680,435	624,977		
	計	m ³	7,695,218	6,932,735	7,085,202		
1日平均処理水量		m ³	21,083	18,942	19,412		
有収水量	蒲郡処理区分	単独公共下水道	m ³	4,969,675	4,938,662	4,988,995	
		特定環境保全公共下水道	m ³	123,326	186,424	201,168	
		幸田町流入分	m ³	672,587	619,056	615,862	
	豊川処理区分	m ³	621,816	718,650	617,745		
	合計 (幸田町流入分を除く)		m ³	5,714,817	5,843,736	5,807,908	
	合計 (幸田町流入分を含む)		m ³	6,387,404	6,462,792	6,423,770	
有収率		m ³	83.0	93.2	90.7	$\frac{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	
1m ³ 当り使用料単価		円	118.91	124.34	121.40	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}$	
1m ³ 当り汚水処理原価		円	186.14	183.56	149.05	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量 (幸田町流入分を含む)}}$	
下水管布設延長		km	455.6	440.2	436.7		
職員数		人	20	19	18		

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	2,043,257,153	94.9	2,010,384,286	93.5	32,872,867	101.6	
管渠費	128,562,738	6.0	126,292,676	5.9	2,270,062	101.8	
処理場費	316,202,693	14.7	312,955,128	14.6	3,247,565	101.0	
ポンプ場費	36,253,956	1.7	35,978,086	1.7	275,870	100.8	
流域下水道費	35,803,066	1.7	33,795,292	1.6	2,007,774	105.9	
総係費	78,317,544	3.6	87,522,244	4.1	△9,204,700	89.5	
減価償却費	1,430,082,337	66.4	1,407,243,593	65.3	22,838,744	101.6	
資産減耗費	17,810,019	0.8	6,597,267	0.3	11,212,752	270.0	
その他営業費用	224,800	0.0			224,800	—	
営業外費用	105,476,024	4.9	120,198,086	5.6	△14,722,062	87.8	
支払利息及び 企業債取扱諸費	105,396,356	4.9	120,119,087	5.6	△14,722,731	87.7	
雑支出	79,668	0.0	78,999	0.0	669	100.8	
特別損失	3,922,638	0.2	20,056,160	0.9	△16,133,522	19.6	
過年度損益修正損	2,225,500	0.1	2,088,468	0.1	137,032	106.6	
その他特別損失	1,697,138	0.1	17,967,692	0.8	△16,270,554	9.4	
費用合計	2,152,655,815	100.0	2,150,638,532	100.0	2,017,283	100.1	
当年度純利益	157,618,434	—	0	—	157,618,434	—	
合計	2,310,274,249	—	2,150,638,532	—	159,635,717	107.4	

益 計 算 書

		貸		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
営業収益	1,155,627,618	50.0	916,147,924	46.9	239,479,694	126.1	
下水道使用料	759,543,195	32.9	803,568,129	41.2	△44,024,934	94.5	
他会計負担金	361,300,000	15.6	77,000,000	3.9	284,300,000	469.2	
幸田町下水道 維持管理費負担金	34,608,323	1.5	35,385,195	1.8	△776,872	97.8	
その他営業収益	176,100	0.0	194,600	0.0	△18,500	90.5	
営業外収益	1,139,050,238	49.3	993,441,464	51.0	145,608,774	114.7	
受取利息及び配当	4,054	0.0	3,654	0.0	400	110.9	
他会計負担金	0	0.0	167,000,000	8.6	△167,000,000	0.0	
他会計補助金	359,700,000	15.6	53,000,000	2.7	306,700,000	678.7	
長期前受金戻入	778,902,179	33.7	772,025,481	39.6	6,876,698	100.9	
雑収益	444,005	0.0	1,412,329	0.1	△968,324	31.4	
特別利益	15,596,393	0.7	40,110,171	2.1	△24,513,778	38.9	
過年度損益修正益	13,899,255	0.6	40,110,171	2.1	△26,210,916	34.7	
その他特別損益	1,697,138	0.1	0	—	1,697,138	—	
収益合計	2,310,274,249	100.0	1,949,699,559	100.0	360,574,690	118.5	
当年度純損失	0	—	200,938,973	—	0	—	
合計	2,310,274,249	—	2,150,638,532	—	159,635,717	107.4	

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率	
固定負債	6,841,370,894	24.3	6,798,672,602	24.1	42,698,292	100.6	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,832,113,460	24.3	6,794,085,943	24.1	38,027,517	100.6	
退職給付引当金	9,257,434	0.0	4,586,659	0.0	4,670,775	201.8	
流動負債	999,988,339	3.6	944,005,598	3.3	55,982,741	105.9	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	635,472,483	2.3	630,862,127	2.2	4,610,356	100.7	
未払金	334,512,574	1.2	280,330,086	1.0	54,182,488	119.3	
賞与引当金	8,198,000	0.0	8,012,000	0.0	186,000	102.3	
法定福利費引当金	1,479,000	0.0	1,503,000	0.0	△24,000	98.4	
その他流動負債	20,326,282	0.1	23,298,385	0.1	△2,972,103	87.2	
繰延収益	13,136,867,449	46.6	13,478,416,165	47.7	△341,548,716	97.5	
長期前受金	13,136,867,449	46.6	13,478,416,165	47.7	△341,548,716	97.5	
〔負債合計〕	20,978,226,682	74.5	21,221,094,365	75.1	△242,867,683	98.9	
資本金	6,034,026,510	21.4	6,005,026,510	21.2	29,000,000	100.5	
剰余金	1,193,823,756	4.1	1,036,205,322	3.7	157,618,434	115.2	
(資本剰余金)	1,237,144,295	4.3	1,237,144,295	4.4	0	100.0	
受贈財産評価額	941,842,471	3.3	941,842,471	3.3	0	100.0	
他会計負担金	295,301,824	1.0	295,301,824	1.1	0	100.0	
(利益剰余金)	△43,320,539	△0.2	△200,938,973	△0.7	△43,320,539	—	
当年度未処理 欠損金	43,320,539	0.2	200,938,973	0.7	43,320,539	—	
〔資本合計〕	7,227,850,266	25.5	7,041,231,832	24.9	186,618,434	102.7	
負債資本合計	28,206,076,948	100.0	28,262,326,197	100.0	△56,249,249	99.8	

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	157,618,434	△200,938,973	358,557,407
減価償却費	1,430,082,337	1,407,243,593	22,838,744
固定資産除却費	5,769,596	4,968,267	801,329
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△653,369	2,000,000	△2,653,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	186,000	8,012,000	△7,826,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△24,000	1,503,000	△1,527,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,670,775	4,586,659	84,116
長期前受金戻入額	△778,902,179	△772,025,481	△6,876,698
受取利息及び配当金	△4,054	△3,654	△400
支払利息	105,396,356	120,119,087	△14,722,731
未収金の増減額（△は増加）	6,812,399	△165,755,159	172,567,558
未払金の増減額（△は減少）	54,182,488	147,590,327	△93,407,839
その他流動負債（△は減少）	△2,972,103	3,298,385	△6,270,488
小 計	982,162,680	560,598,051	421,564,629
利息及び配当金の受取額	4,054	3,654	400
利息の支払額	△105,396,356	△120,119,087	14,722,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	876,770,378	440,482,618	436,287,760
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△1,246,426,862	△1,085,300,434	△161,126,428
負担金及び分担金による収入	46,858,559	150,835,543	△103,976,984
国庫補助金による収入	381,551,904	342,717,957	38,833,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,016,399	△591,746,934	△226,269,465
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	673,500,000	458,700,000	214,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△630,862,127	△604,699,451	△26,162,676
他会計からの出資による収入	29,000,000	303,000,000	△274,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,637,873	157,000,549	△85,362,676
資金増加額（又は減少額）	130,391,852	5,736,233	124,655,619
資金期首残高	364,697,005	358,960,772	5,736,233
資金期末残高	495,088,857	364,697,005	130,391,852

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘要	
病床数	床	382	382	382	年度末現在	
患者数	入院	年計	99,304	114,032	105,144	年延入院患者数
		1日平均	272.1	311.6	288.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$
	外来	年計	149,557	167,374	159,152	年延外来患者数
		1日平均	615.5	691.6	652.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
	合計	年計	248,861	281,406	264,296	診療日数 30 入院 365日 外来 244日 元 入院 366日 外来 242日 2 入院 365日 外来 243日
		1日平均	887.6	1,003.2	940.4	
病床利用率	%	71.2	81.6	75.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
入院外来患者比率	%	150.6	146.8	151.4	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職員数	医師	人 (58) 63	(63) 59	(64) 48		
	看護師	人 (43) 271	(47) 263	(38) 261	准看護師を含む	
	医療技術員	人 (10) 83	(8) 78	(8) 73		
	事務員	人 (31) 22	(29) 22	(23) 22		
	労務員	人 (37) 7	(40) 7	(27) 7		
	合計	人 (179) 446	(187) 429	(160) 411	年度末現在	
患者1人1日当たり	医業費用	円 33,183	28,021	27,805	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業収益	円 28,394	27,061	25,631	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり診療収益	入院	円 47,394	45,981	43,995	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円 13,493	11,813	11,231	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平均	円 27,020	25,659	24,265	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

- (注) 1 職員数欄のかっこ書は、非常勤・臨時職員数の別掲である。
 2 職員数には再任用職員も含む。
 3 常勤医師数には臨床研修医も含む。

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	8,258,072,640	93.9	7,885,207,572	94.0	372,865,068	104.7
給与費	4,459,336,200	50.7	4,323,587,891	51.5	135,748,309	103.1
材料費	1,718,075,842	19.5	1,668,516,171	19.9	49,559,671	103.0
経費	1,520,615,120	17.3	1,363,609,373	16.3	157,005,747	111.5
減価償却費	538,723,020	6.1	493,902,421	5.9	44,820,599	109.1
資産減耗費	5,740,598	0.1	7,473,654	0.1	△1,733,056	76.8
研究研修費	15,581,860	0.2	28,118,062	0.3	△12,536,202	55.4
医業外費用	538,418,635	6.1	503,325,080	6.0	35,093,555	107.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	125,327,667	1.4	143,072,412	1.7	△17,744,745	87.6
長期前払消費税 償却	27,272,418	0.3	21,692,510	0.3	5,579,908	125.7
保育費	26,568,166	0.3	31,468,724	0.4	△4,900,558	84.4
長期貸付金 貸倒引当金繰入額	8,360,000	0.1	2,040,000	0.0	6,320,000	409.8
寄附金	27,272,728	0.3	27,777,778	0.3	△505,050	98.2
雑損失	323,617,656	3.7	277,273,656	3.3	46,344,000	116.7
費用合計	8,796,491,275	100.0	8,388,532,652	100.0	407,958,623	104.9
当年度純利益	530,669,420	—	501,986,410	—	28,683,010	—
合 計	9,327,160,695	—	8,890,519,062	—	436,641,633	104.9

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	5,334,311,526	47.0	6,038,424,016	57.4	△704,112,490	88.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,723,878,772	32.8	4,537,112,084	43.1	△813,233,312	82.1
リース債務	13,255,449	0.1	20,469,574	0.2	△7,214,125	64.8
退職給付引当金	1,597,177,305	14.1	1,480,842,358	14.1	116,334,947	107.9
流動負債	1,832,049,023	16.2	1,550,157,302	14.7	281,891,721	118.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	888,933,312	7.8	808,586,668	7.7	80,346,644	109.9
リース債務	7,214,125	0.1	7,076,774	0.1	137,351	101.9
未払金	656,241,799	5.8	444,142,057	4.2	212,099,742	147.8
賞与等引当金	279,659,772	2.5	285,691,713	2.7	△6,031,941	97.9
その他流動負債	15	0.0	4,660,090	0.0	△4,660,075	0.0
繰延収益	478,769,214	4.2	298,345,495	2.8	180,423,719	160.5
長期前受金	478,769,214	4.2	298,345,495	2.8	180,423,719	160.5
〔負債合計〕	7,645,129,763	67.4	7,886,926,813	74.9	△241,797,050	96.9
資本金	17,300,150,092	152.5	16,778,350,092	159.2	521,800,000	103.1
資本金	17,300,150,092	152.5	16,778,350,092	159.2	521,800,000	103.1
剰余金	△13,604,076,073	△119.9	△14,134,745,493	△134.1	530,669,420	96.2
(資本剰余金)	64,868,450	0.6	64,868,450	0.7	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
国庫補助金	9,390,000	0.1	9,390,000	0.1	0	100.0
県費補助金	38,173,000	0.3	38,173,000	0.4	0	100.0
(利益剰余金)	△13,668,944,523	△120.5	△14,199,613,943	△134.8	530,669,420	96.3
当年度未処理 欠損金	13,668,944,523	120.5	14,199,613,943	134.8	△530,669,420	96.3
〔資本合計〕	3,696,074,019	32.6	2,643,604,599	25.1	1,052,469,420	139.8
負債資本合計	11,341,203,782	100.0	10,530,531,412	100.0	810,672,370	107.7

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	530,669,420	501,986,410	28,683,010
減価償却費	538,723,020	493,902,421	44,820,599
長期前払消費税償却	27,272,418	21,692,510	5,579,908
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,906,205	△7,295,512	14,201,717
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△6,031,941	77,154,296	△83,186,237
退職給付引当金の増減額（△は減少）	116,334,947	△92,732,553	209,067,500
長期前受金戻入額	△13,260,161	△14,152,661	892,500
支払利息	125,327,667	143,072,412	△17,744,745
固定資産除却費	4,594,870	5,471,947	△877,077
固定資産売却益	△1,044,032		△1,044,032
未収金の増減額（△は増加）	△778,515,713	△52,523,018	△725,992,695
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,387,489	△14,054,387	15,441,876
破産更正債権等の増減額（△は増加）	△6,357,652	△2,037,380	△4,320,272
未払金の増減額（△は減少）	172,983,662	△198,236,402	371,220,064
その他	△36,409,744	△31,648,082	△4,761,662
小 計	682,580,455	830,600,001	△148,019,546
利息の支払額	△125,338,936	△143,083,365	17,744,429
業務活動によるキャッシュ・フロー	557,241,519	687,516,636	△130,275,117
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の売却による収入	3,000,000		3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△346,202,762	△526,809,583	180,606,821
長期貸付金の貸付による支出	△3,840,000	△7,240,000	3,400,000
長期貸付金の回収による収入	2,560,000	2,200,000	360,000
国庫補助金等による収入	193,683,880		193,683,880
その他投資の取得による支出	△362,000	△636,500	274,500
その他投資の回収による収入	990,000	1,071,260	△81,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,170,882	△531,414,823	381,243,941
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	75,700,000	475,700,000	△400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△808,586,668	△727,581,194	△81,005,474
リース債務の返済による支出	△7,065,505	△6,932,347	△133,158
他会計からの出資による収入	521,800,000	460,860,000	60,940,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,152,173	202,046,459	△420,198,632
資金増加額（又は減少額）	188,918,464	358,148,272	△169,229,808
資金期首残高	387,675,222	29,526,950	358,148,272
資金期末残高	576,593,686	387,675,222	188,918,464

[モーターボート競走事業会計]

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	摘 要	
開 催 日 数	日	192	192	192		
重 賞 レ ー ス 数	節	4	6	4	S G、G I～G IIIレース数	
舟 券 売 上 額	本 場 (場 内)	円	5,310,768,900	6,635,293,200	7,483,758,400	
	電 話 投 票	円	103,852,382,600	65,579,876,500	53,417,617,700	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	円	134,228,200	152,649,000	199,122,100	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	円	678,994,500	850,467,100	1,032,783,700	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	円	532,226,400	692,918,900	659,889,400	
	ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	円	642,372,400	776,161,100	500,099,800	平成30年10月より開始
	場 外 委 託	円	22,024,059,700	26,685,741,700	28,667,581,600	
	合 計	円	133,175,032,700	101,373,107,500	91,960,852,700	
全 体 返 還 金	円	1,523,246,600	535,059,300	868,190,300	総売上に対する返還金	
利 用 者 数	本 場 (場 内)	人	721,777	929,676	1,089,998	
	電 話 投 票	人	15,085,772	10,071,731	8,492,889	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	人	40,698	56,618	62,981	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	人	169,421	222,346	263,543	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	人	108,323	128,753	136,414	
	ボ ー ト レ ー ス チ ケ ッ ト シ ョ ッ プ 高 浜	人	43,515	68,321	41,160	平成30年10月より開始
	場 外 委 託	人	5,826,338	8,804,661	9,188,129	
	合 計	人	21,995,844	20,282,106	19,275,114	
本 場 入 場 者 数	人	295,651	345,346	408,033		
一 日 当 た り	総 収 益	円	719,185,725	552,141,218	508,276,031	総 収 益 (税 込) 開 催 日 数
	総 費 用	円	671,230,652	525,241,588	480,720,721	総 費 用 (税 込) 開 催 日 数
	売 上 金	円	693,620,000	527,984,900	478,962,800	売 上 金 開 催 日 数
	利 用 者 数	人	114,562	105,636	100,391	利 用 者 数 開 催 日 数
	本 場 入 場 者 数	人	1,749	1,985	2,125	本 場 入 場 者 数 開 催 日 数
利 用 者 1 人 当 た り 舟 券 売 上 額	円	6,055	4,998	4,771	売 上 金 利 用 者 数	
他 会 計 繰 出 金	一 般 会 計	円	4,108,674,000	2,000,000,000	—	
	病 院 事 業	円	1,512,400,000	1,800,000,000	1,500,000,000	
	下 水 道 事 業	円	750,000,000	600,000,000	700,000,000	
	土 地 区 画 整 理 事 業	円	1,540,000,000	800,000,000	200,000,000	
	合 計	円	7,911,074,000	5,200,000,000	2,400,000,000	
非 開 催 日 の 設 置 開 放 状 況	件	0	8	8	消 防 出 初 式、農 林 水 産 ま つ り 等	
職 員 数	人	108	122	127	30 職 員 26 人 非 常 勤 職 員 34 人 従 事 員 67 人 元 職 員 26 人 非 常 勤 職 員 33 人 従 事 員 63 人 2 職 員 25 人 会 計 年 度 32 人 会 計 年 度 (臨 時 従 事 員) 51 人	

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
営業費用	124,240,914,745	96.4	97,472,302,651	96.7	26,768,612,094	127.5
施設管理費	353,168,684	0.3	396,651,639	0.4	△43,482,955	89.0
競走実施費	96,382,063,869	74.7	64,291,395,016	63.8	32,090,668,853	149.9
販売促進費	766,340,724	0.6	803,781,291	0.8	△37,440,567	95.3
ボートピア川崎 発売事業費	402,130,092	0.3	502,469,706	0.5	△100,339,614	80.0
ボートピア名古屋 発売事業費	1,833,270,981	1.4	2,157,085,256	2.1	△323,814,275	85.0
ミニボートピア栄 発売事業費	503,495,416	0.4	675,145,230	0.7	△171,649,814	74.6
ボートレースチケット ショップ高浜発売事業費	627,553,364	0.5	740,018,727	0.7	△112,465,363	84.8
場間場外発売 委託事業費	21,755,513,870	16.9	26,084,042,995	25.9	△4,328,529,125	83.4
場間場外発売事務 受託費	372,581,497	0.3	358,886,501	0.4	13,694,996	103.8
総係費	526,647,942	0.4	708,532,498	0.7	△181,884,556	74.3
減価償却費	711,617,180	0.6	753,299,621	0.7	△41,682,441	94.5
資産減耗費	6,531,126	0.0	994,171	0.0	5,536,955	656.9
営業外費用	4,701,442,386	3.6	3,374,406,793	3.3	1,327,035,593	139.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,905,942	0.0	2,191,471	0.0	△285,529	87.0
寄附金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
繰出金	3,427,977,000	2.6	2,438,000,000	2.4	989,977,000	140.6
雑支出	1,261,559,444	1.0	924,215,322	0.9	337,344,122	136.5
費用合計	128,942,357,131	100.0	100,846,709,444	100.0	28,095,647,687	127.9
当年度純利益	9,132,747,647	—	5,154,767,965	—	3,977,979,682	177.2
合計	138,075,104,778	—	106,001,477,409	—	32,073,627,369	130.3

3 比 較 貸

		借		方			
科 目	区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		22,512,864,674	42.6	21,929,260,455	47.3	583,604,219	102.7
(有形固定資産)		16,183,079,014	30.6	16,152,220,665	34.8	30,858,349	100.2
土地		5,402,387,629	10.2	5,402,387,629	11.6	0	100.0
建物		5,685,819,641	10.8	5,852,866,508	12.7	△167,046,867	97.1
建物附属設備		2,294,637,994	4.3	2,075,120,168	4.5	219,517,826	110.6
構築物		1,614,938,881	3.1	1,679,588,762	3.6	△64,649,881	96.2
機械及び装置		707,475,123	1.3	806,128,804	1.7	△98,653,681	87.8
車両及び運搬具		2,014,960	0.0	1,802,698	0.0	212,262	111.8
船舶		4,442,077	0.0	4,446,661	0.0	△4,584	99.9
工具器具及び備品		397,832,709	0.8	315,739,434	0.7	82,093,275	126.0
建設仮勘定		73,530,000	0.1	14,140,001	0.0	59,389,999	520.0
(投資その他の資産)		6,329,785,660	12.0	5,777,039,790	12.5	552,745,870	109.6
出資金		3,495,240,000	6.6	2,947,250,000	6.4	547,990,000	118.6
基金		2,834,520,000	5.4	2,829,770,000	6.1	4,750,000	100.2
その他の投資		25,660	0.0	19,790	0.0	5,870	129.7
流動資産		30,302,915,284	57.4	24,446,513,987	52.7	5,856,401,297	124.0
現金預金		27,930,672,675	52.9	23,858,075,691	51.4	4,072,596,984	117.1
未収金		1,872,242,609	3.6	88,438,296	0.2	1,783,804,313	2,117.0
その他流動資産		500,000,000	0.9	500,000,000	1.1	0	100.0
資 産 合 計		52,815,779,958	100.0	46,375,774,442	100.0	6,440,005,516	113.9

借 対 照 表

貸		方				
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	1,585,497,204	3.0	1,866,580,636	4.0	△281,083,432	84.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,402,069,634	2.7	1,689,452,717	3.6	△287,383,083	83.0
退職給付引当金	183,427,570	0.3	177,127,919	0.4	6,299,651	103.6
流動負債	4,316,945,868	8.2	2,761,214,024	6.0	1,555,731,844	156.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	287,383,083	0.5	287,093,578	0.6	289,505	100.1
未払金	3,257,185,189	6.2	1,838,316,135	4.0	1,418,869,054	177.2
賞与等引当金	32,772,564	0.1	29,936,853	0.1	2,835,711	109.5
その他流動負債	739,605,032	1.4	605,867,458	1.3	133,737,574	122.1
繰延収益	202,505,608	0.4	234,789,151	0.5	△32,283,543	86.2
長期前受金	202,505,608	0.4	234,789,151	0.5	△32,283,543	86.2
〔負債合計〕	6,104,948,680	11.6	4,862,583,811	10.5	1,242,364,869	125.5
資本金	23,264,205,778	44.0	22,873,746,360	49.3	390,459,418	101.7
剰余金	23,446,625,500	44.4	18,639,444,271	40.2	4,807,181,229	125.8
(利益剰余金)	23,446,625,500	44.4	18,639,444,271	40.2	4,807,181,229	125.8
減債積立金	1,689,452,717	3.2	1,976,546,295	4.3	△287,093,578	85.5
建設改良積立金	7,157,320,040	13.6	5,803,606,695	12.5	1,353,713,345	123.3
当年度未処分 利益剰余金	14,599,852,743	27.6	10,859,291,281	23.4	3,740,561,462	134.4
〔資本合計〕	46,710,831,278	88.4	41,513,190,631	89.5	5,197,640,647	112.5
負債資本合計	52,815,779,958	100.0	46,375,774,442	100.0	6,440,005,516	113.9

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	円 9,132,747,647	円 5,154,767,965	円 3,977,979,682
減価償却費	711,617,180	753,299,621	△41,682,441
固定資産除却費	6,531,126	994,171	5,536,955
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,299,651	△26,178,504	32,478,155
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,835,711	△1,209,367	4,045,078
長期前受金戻入額	△35,003,543	△35,330,522	326,979
支払利息及び企業債取扱諸費	1,905,942	2,191,471	△285,529
受取利息及び受取配当金	△28,559,942	△48,323,541	19,763,599
未収金の増減額（△は増加）	△1,788,545,758	2,537,965,495	△4,326,511,253
未払金の増減額（△は減少）	1,428,465,034	△2,123,733,711	3,552,198,745
その他流動負債の増減額（△は減少）	133,737,574	△138,657,301	272,394,875
小 計	9,572,030,622	6,075,785,777	3,496,244,845
利息及び配当金の受取額	33,301,387	24,609,199	8,692,188
利息の支払額	△1,905,942	△2,191,471	285,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,603,426,067	6,098,203,505	3,505,222,562
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△755,882,635	△309,052,389	△446,830,246
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△4,750,000	△740,000	△4,010,000
他会計への出資による支出	△547,990,000	△762,000,000	214,010,000
その他の投資による支出	△5,870	—	△5,870
貸付金による支出	—	△1,750,000,000	1,750,000,000
貸付金回収による収入	—	1,750,000,000	△1,750,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,628,505	△1,071,792,389	△236,836,116
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△287,093,578	△286,808,049	△285,529
一般会計への納付金による支出	△3,935,107,000	△2,000,000,000	△1,935,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,222,200,578	△2,286,808,049	△1,935,392,529
資金増加額（又は減少額）	4,072,596,984	2,739,603,067	1,332,993,917
資金期首残高	23,858,075,691	21,118,472,624	2,739,603,067
資金期末残高	27,930,672,675	23,858,075,691	4,072,596,984

經 營 分 析 表

分析項目		算 式	水 道 事 業			下 水 道 事 業			
			令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	
構 成 比 率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.6	89.2	90.0	97.3	97.7	—
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.4	10.8	10.0	2.7	2.3	—
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	1.3	1.3	1.7	24.3	24.1	—
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.1	4.3	3.6	3.5	3.3	—
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	95.6	94.4	94.7	72.2	72.6	—
財 務 比 率	6	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.7	94.5	95.0	134.7	134.6	—
	7	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	93.5	93.2	93.3	100.8	101.1	—
	8	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	306.3	253.4	278.6	76.9	68.3	—
	9	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	282.8	236.6	258.2	74.9	66.2	—
	10	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.5	195.1	210.6	49.5	38.6	—
回 転 率	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	—
	13	未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.9	5.7	5.7	4.5	6.2	—
収 益 率	14	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.9	0.9	0.8	0.5	△0.8	—
	15	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.7	7.9	7.5	6.8	△11.3	—
	16	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.5	108.6	108.1	107.3	90.7	—
	17	営(医)業収支比率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	87.4	99.0	98.7	56.6	45.6	—

(注) 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

営(医)業収益＝営(医)業収益－受託工事収益

総資本＝資本＋負債

平均＝(期首＋期末) ÷ 2

病 院 事 業			モーターボート競走事業			備 考
令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	令 和 2年度	令 和 元年度	平 成 30年度	
81.6	89.4	93.0	42.6	47.3	47.4	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
18.4	10.6	7.0	57.4	52.7	52.6	
47.0	57.3	64.7	3.0	4.0	4.7	
16.2	14.7	15.3	8.2	6.0	11.4	
36.8	27.9	19.9	88.8	90.0	83.9	
221.6	319.9	466.5	48.0	52.5	56.5	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。]</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
97.3	104.8	109.9	46.4	50.3	53.5	
114.0	72.3	45.4	702.0	885.4	463.1	
110.8	68.3	42.4	690.4	867.2	453.6	
31.5	25.0	1.9	647.0	864.0	403.8	
2.0	3.1	3.8	3.1	2.6	2.7	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。]</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p> <p>13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
0.8	0.8	0.7	6.2	4.8	4.5	
10.2	11.1	11.1	140.7	78.7	21.6	
4.8	4.9	△0.9	18.4	11.2	11.7	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。]</p> <p>14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。</p> <p>16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
5.7	5.6	△1.1	6.6	4.9	5.4	
106.0	106.0	98.9	107.1	105.1	105.7	
85.6	96.6	92.2	111.0	108.6	108.8	